

田辺市人口ビジョン（案）

【人口ビジョンの作成状況】

- ・ 入手データから可能な範囲で修正
- ・ 国・県の長期ビジョンを踏まえ修正予定（現時点は未修正）
- ・ 前回の人口ビジョンでは、国が将来の合計特殊出生率を 2.07 としており、田辺市も国目標に合わせるため出生率を高く設定した。将来の合計特殊出生率が将来人口に影響するため、国の目標が出ない場合どうするかが課題である。
- ・ アンケート部分は、高校生を対象とした進路に関するアンケート調査は集計・分析中のため未修正

-
- ・ 第 1 章 人口ビジョンの概要（P1）⇒国、県長期ビジョンを踏まえ修正予定。
 - ・ 第 2 章 人口の現状分析（P2～P29）⇒時点更新済。一部文章の見直しのみ。
 - ・ 第 2 章 人口の現状分析（P30～P43）⇒アンケート部分は進路調査以外を反映
 - ・ 第 3 章 将来人口の推計と分析（P44～P50）⇒時点更新済。

「人口の変化が地域の将来に与える影響」を更新予定。

- ・ 第 4 章 人口の将来展望（P51～52）⇒国、県長期ビジョンを踏まえ修正予定。

令和 6 年●月

和歌山県田辺市

目 次

第1章 人口ビジョンの概要	1
1. 位置付け	1
2. 対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1) 人口	2
①総人口の推移	2
②年齢3区分別人口の推移	3
③世帯数、1世帯当たり人員	4
④旧5市町村別の人口の推移	5
⑤旧5市町村別の人口の指数の推移	6
⑥旧5市町村別の人口増減数の推移	7
⑦旧5市町村別の高齢化率の推移	8
⑧人口構造	9
⑨旧5市町村別の人口構造	10
(2) 自然動態・社会動態	11
①出生数、死亡数の推移	11
②合計特殊出生率の推移	12
③転入者・転出者数の推移	13
④転入者・転出者の属性	14
⑤転入者の転入元	16
⑥転出者の転出先	17
⑦移住の動向	19
⑧未婚率の推移	20
⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（1）	21
⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（2）	22
(3) 圏域構造	23
①通勤・通学圏域	23
②田辺経済圏	24
(4) 雇用・就労	25
①事業所数、従業者数	25
②産業分類別の就業者数	26
③産業分類別の就業者数の特化係数	27
④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合	28
⑤市内総生産	29
2. 将来展望に必要な調査分析	30

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要）	32
(2) 移住に関するアンケート調査結果（概要）	37
(3) 進路に関するアンケート調査結果（概要）	40
第3章 将来人口の推計と分析	44
1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析	44
(1) 前提条件	44
(2) 推計結果	45
① 将来人口の推計結果	45
② 老年人口の割合及び生産年齢人口の減少	46
③ 自然増減数の推移	47
④ 社会増減数の推移	48
⑤ 出生数、女性人口の動向	49
⑥ 旧5市町村の将来人口	49
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響	50
第4章 人口の将来展望	51
1. 将来人口の可能性	51
(1) 自然増減の可能性	51
(2) 社会増減の可能性	51
(3) 将来人口の仮定分析	51
2. 目指すべき将来の方向	52
3. 目標人口	52

第1章 人口ビジョンの概要

1. 位置付け

- 田辺市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- 田辺市人口ビジョンは、田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものである。
- 田辺市人口ビジョンの策定に当たっては、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンを勘案して策定する。

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

国の長期ビジョン	和歌山県長期人口ビジョン
<ul style="list-style-type: none">・ 2060 年の目標人口 1 億人程度・ 合計特殊出生率の目標 1.8 人	<ul style="list-style-type: none">・ 2060 年の目標人口 70 万人・ 高齢者 1 人を現役世代 2 人で支える人口形態 ※国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が試算した人口推計では、2060 年の人口は約 50 万人となり、高齢者 1 人を現役世代 1 人で支える人口構造となることが見込まれている。

2. 対象期間

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

- 田辺市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや和歌山県長期人口ビジョンとの整合性を図るため、2020 年から 2065 年までの 45 年間と設定する。

第2章 人口の現状分析

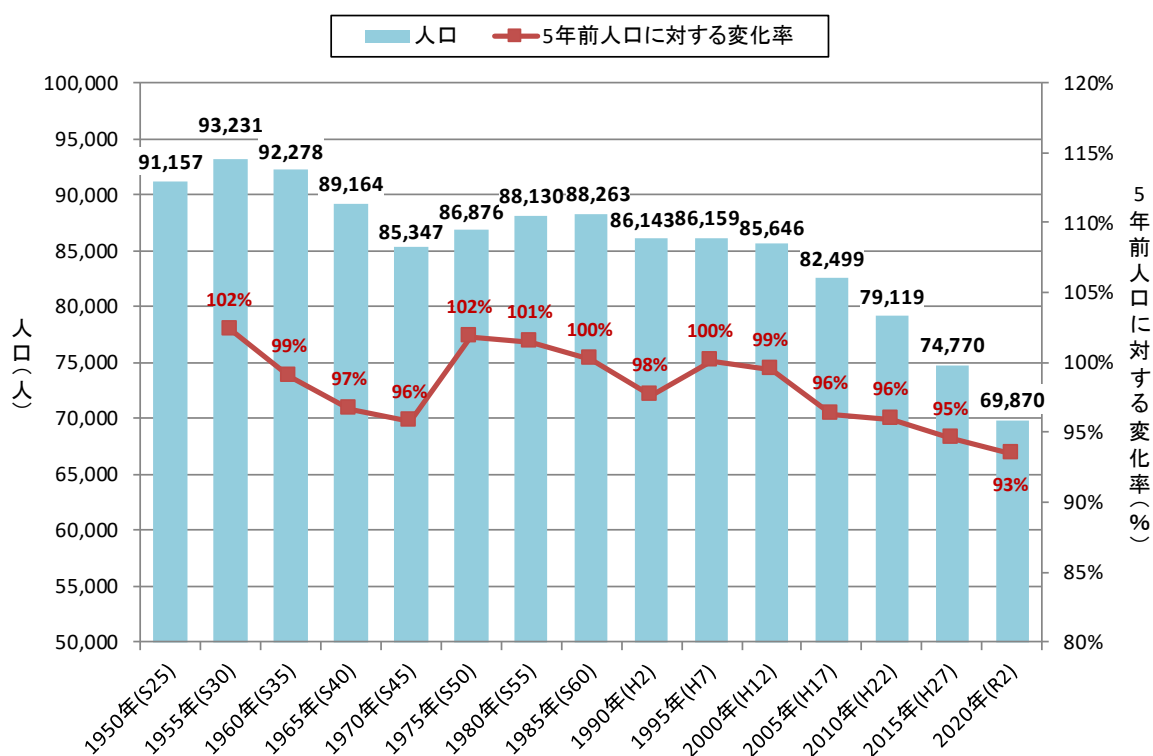
1. 人口動向分析

(1) 人口

①総人口の推移

- 1950年以降の人口の推移をみると、人口のピークは1955年の93,231人である。
- 2020年の人口が69,870人であるため、この60年間に約23,400人の人口が減少したことになる。
- また、1990年から2000年にかけては、人口が横ばいで推移していたが、2000年以降は減少局面にある。

図1 1950年以降の人口と変化率



資料：「国勢調査」総務省

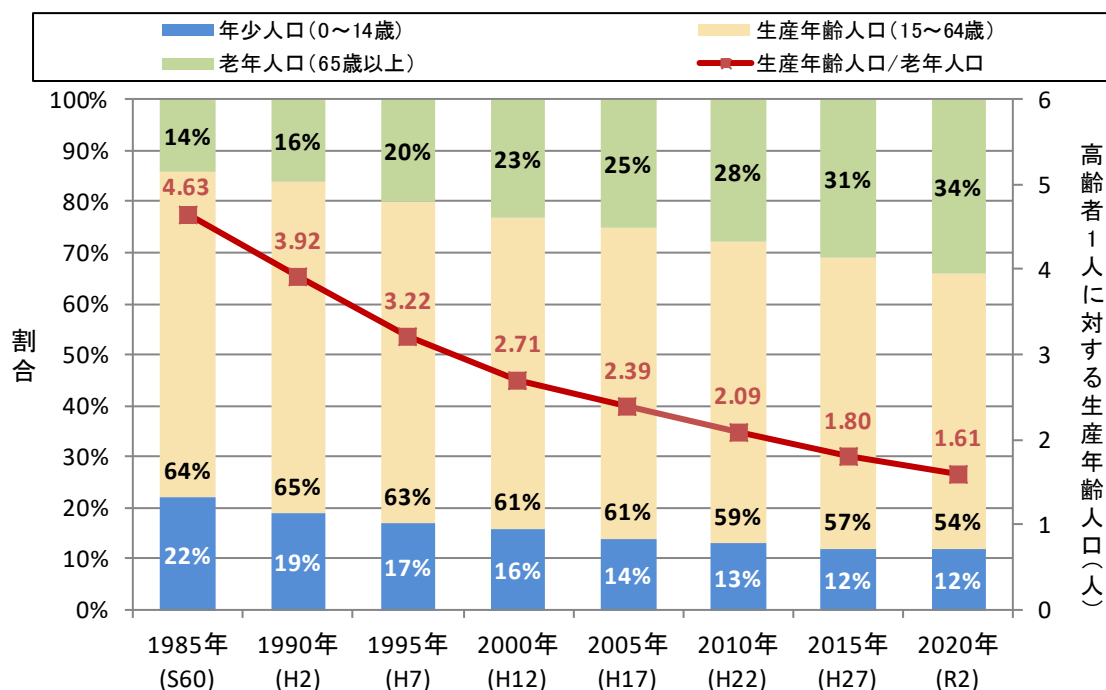
注) 2005年(H17)以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

注) 5年前人口に対する変化率は、当該年の人口を5年前の人口で除したもの

②年齢 3 区分別人口の推移

- 2020 年の老年人口（65 歳以上）割合は 34%であり、1985 年の 14%から比べると 20 ポイント増加している。
- 老年人口と生産年齢人口（15～64 歳）の割合をみると、1985 年には高齢者 1 人に対して約 5 人の生産年齢人口の割合であったが、2020 年では高齢者 1 人に対して約 2 人の生産年齢人口の割合となっている。

図 2 年齢 3 区分別人口と高齢者 1 人に対する生産年齢人口



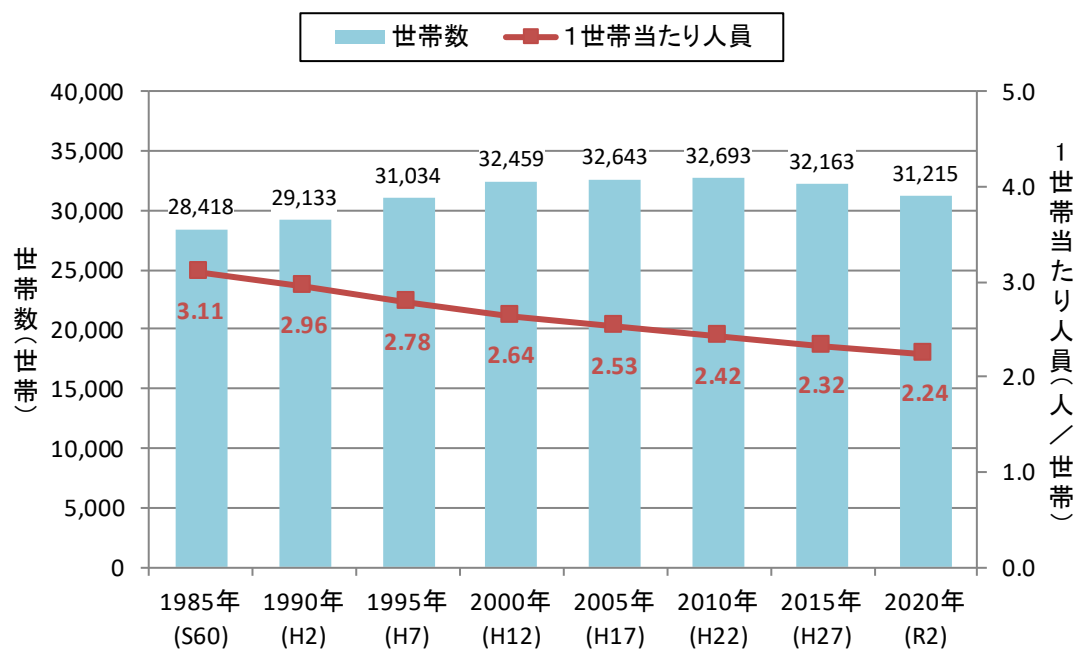
資料：「国勢調査」総務省

注) 2005 年 (H17) 以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

③世帯数、1世帯当たり人員

- 1985 年には 28,418 世帯であったものが、2020 年には 31,215 世帯となり、この間に約 2,800 世帯増加している。
- 一方、1 世帯当たり人員は減少傾向にあり、1985 年には 3.11 人であったものが、2020 年は 2.24 人に減少している。

図 3 世帯数、1 世帯当たり人員の推移



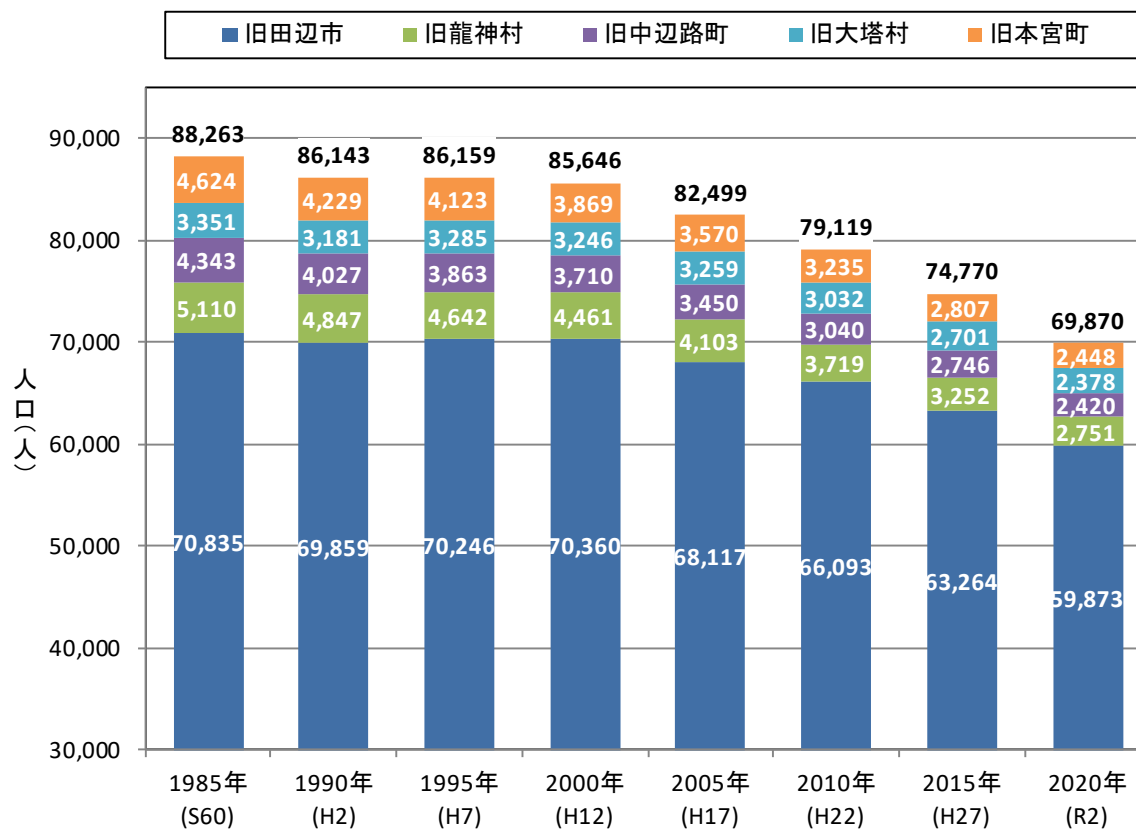
資料：「国勢調査」総務省

注) 2005 年 (H17) 以前の人口は、旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村、旧本宮町の合計

④旧 5 市町村別の人口の推移

- 総人口を合併前の旧 5 市町村別にみると、旧田辺市が市全体の 86%を占めている。
- 1985 年から 2020 年にかけて旧田辺市の割合が徐々に高まっている。

図 4 旧 5 市町村別の人口の推移

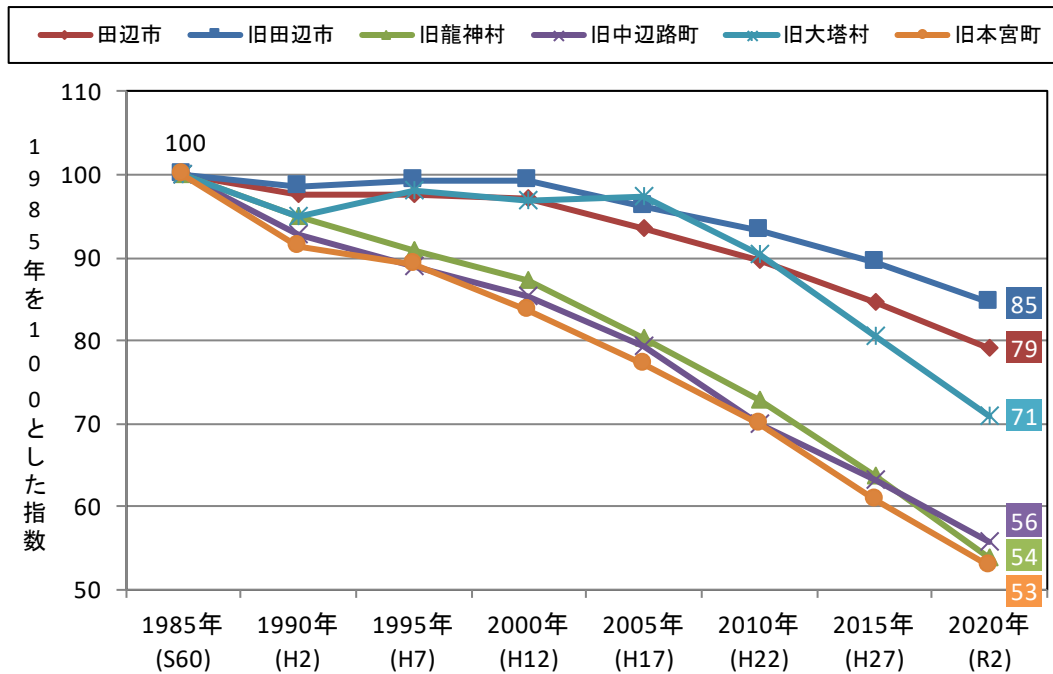


資料：「国勢調査」総務省

⑤旧 5 市町村別の人口の指数の推移

- 合併前の旧 5 市町村における人口変化を指数でみると、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町と、旧田辺市及び旧大塔村はそれぞれ同じような傾向で人口減少が進んでいる。

図 5 旧 5 市町村別の人口の指数の推移（1985 年＝100）

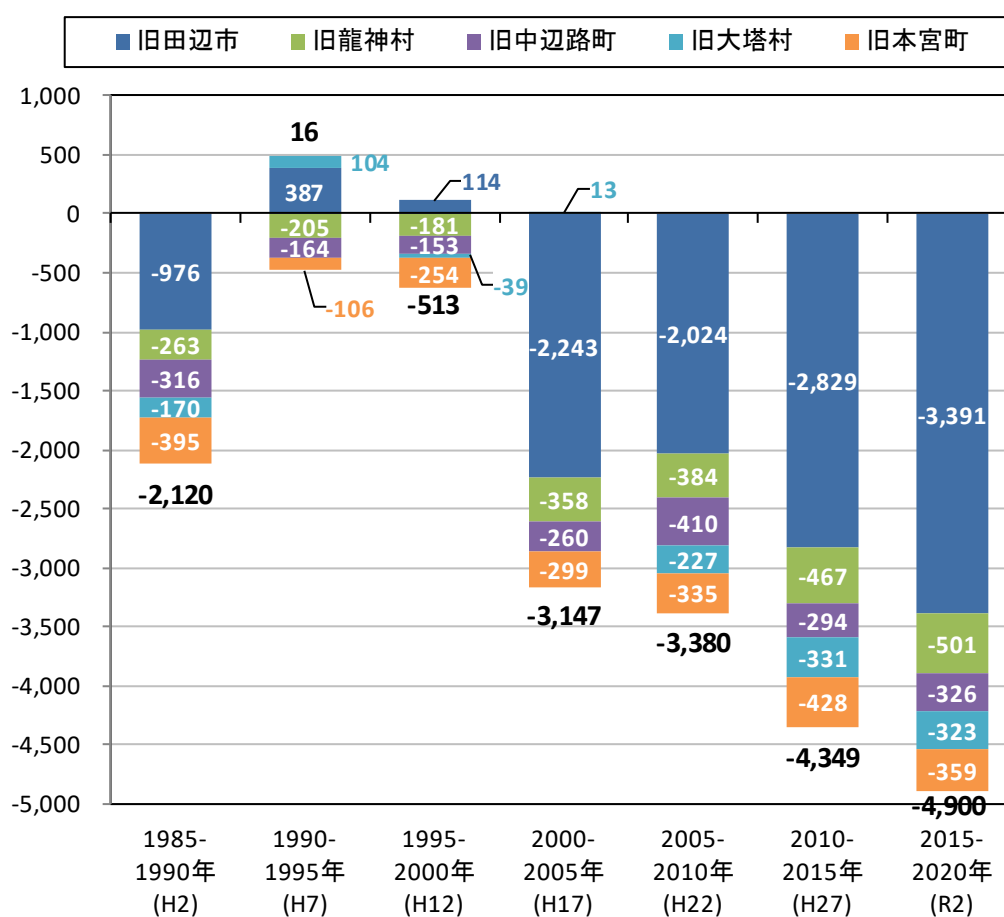


資料：「国勢調査」総務省

⑥旧 5 市町村別の人口増減数の推移

- 旧 5 市町村全ての地域で 2000 年から 2020 年にかけて急激に人口減少が進んでおり、特に旧田辺市の人口減少数が大きい。
- 「⑤旧 5 市町村別の人口の指数の推移」では、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町の人口減少割合が高いことを確認したが、総人口の減少に対しては、旧田辺市の影響が最も大きい。
- また、旧大塔村は、1990 年から 1995 年にかけてと、2000 年から 2005 年にかけて人口が増加しており、これが人口減少割合における旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町との差になっている可能性が高い。

図 6 旧 5 市町村別の人口増減数の推移

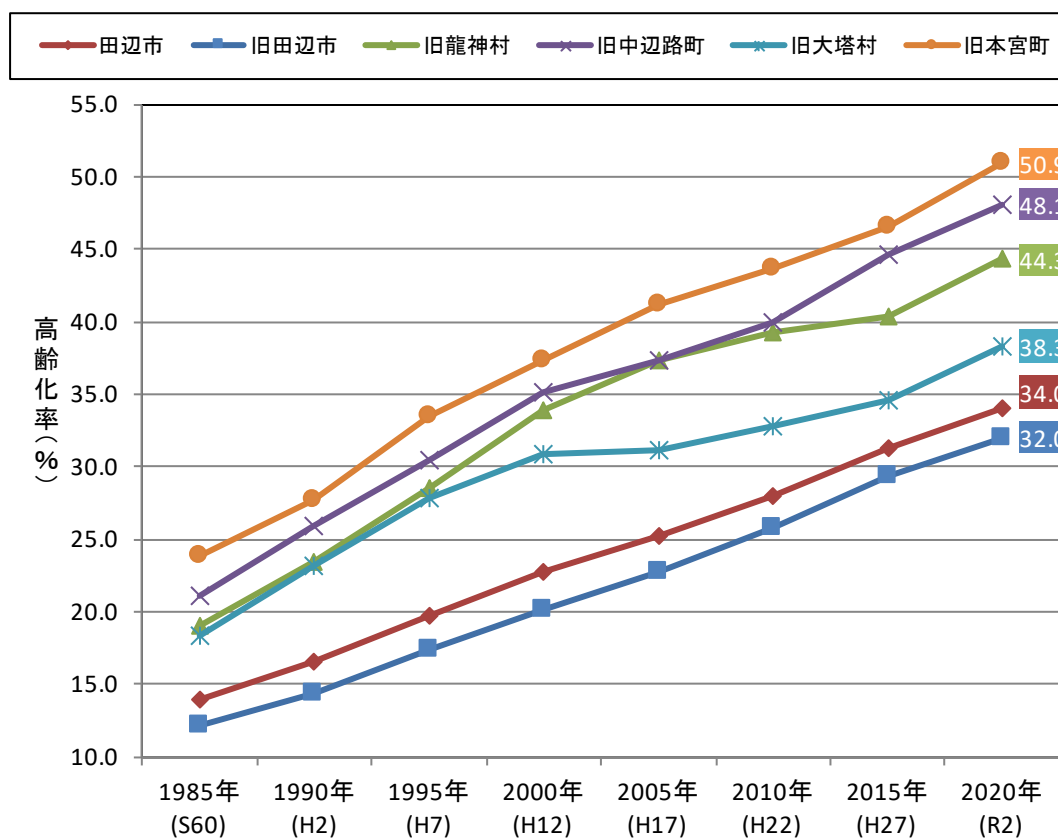


資料：「国勢調査」総務省

⑦旧 5 市町村別の高齢化率の推移

- 高齢化率の最も高い地域は旧本宮町であり、旧中辺路町、旧龍神村の順に続いている。
- 旧大塔村は、2000 年以降、高齢化率の上昇が緩和されており、「⑥旧 5 市町村別の人口増減数の推移」でも確認したとおり、一時的に人口増加に転じていたことが影響している可能性が高い。なお、2015～2020 年にかけては、他市町村と同様に上昇している。

図 7 旧 5 市町村別の高齢化率の推移

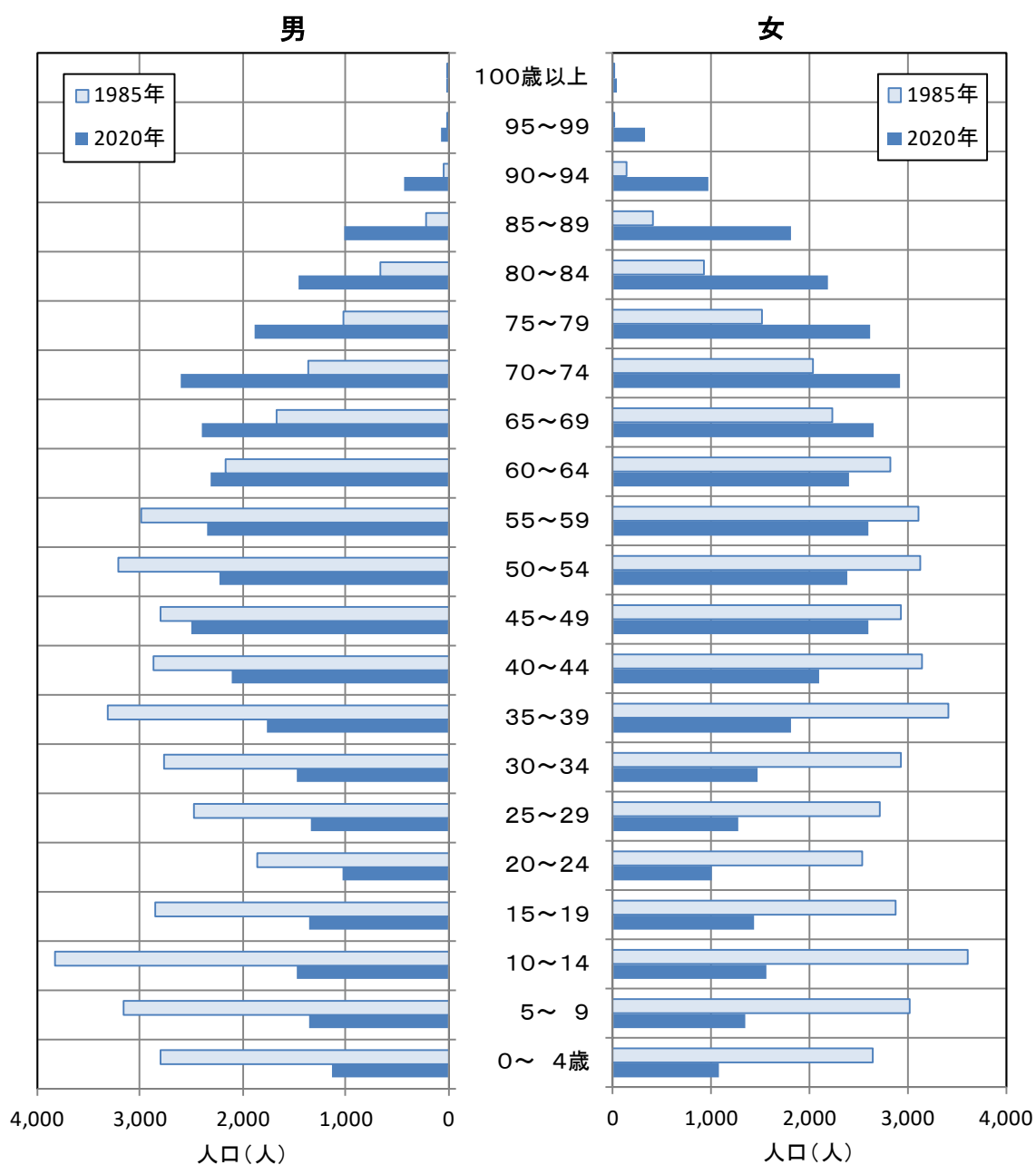


資料：「国勢調査」総務省

⑧人口構造

- 1985 年は男女ともに 10～14 歳の人口が最も多く、年少人口（0～14 歳）が土台を形成する安定感のあるピラミッド構造である。
- 一方、2020 年になると最も人口の多い層は男女ともに 70～74 歳となる一方で、0～4 歳の人口は 70～74 歳の約半分となる。
- 人口ビジョンの目標年である 2060 年は 2020 年の 40 年後の姿となり、0～4 歳の層が 45～49 歳の層に移動し、現在多数を占めている中高年層は大きく減少していく。

図 8 人口ピラミッド



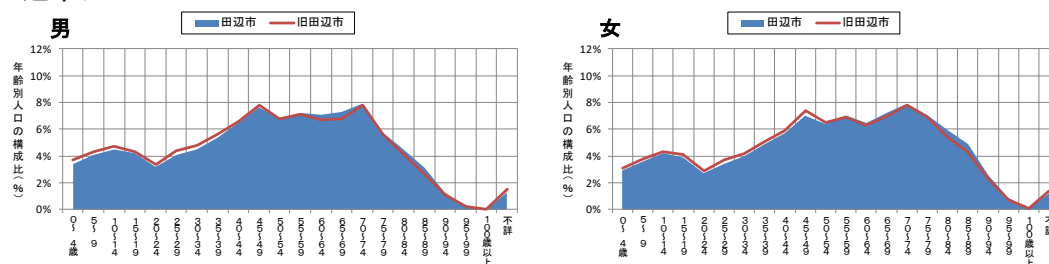
資料：「国勢調査」総務省

⑨旧 5 市町村別の人口構造

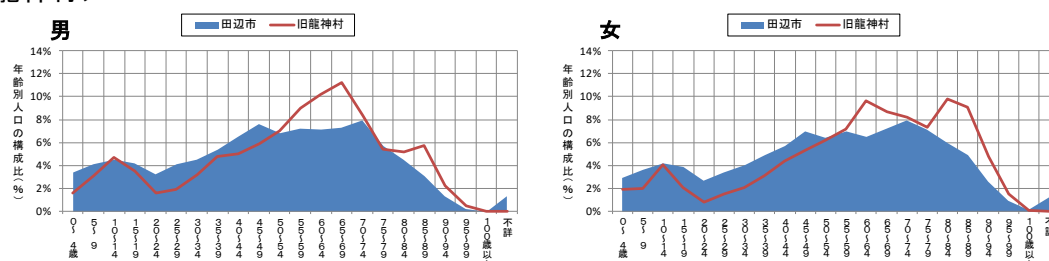
- 旧大塔村は、市全体と同じような人口構造を形成しており、特に男性は 15～19 歳、女性では 10～14 歳の人口割合が市全体よりも高くなっている。
- 一方、旧龍神村、旧中辺路町及び旧本宮町は、年少人口や 20～40 代の層が少なく、60 代以上の人口割合が高くなっている。

図 9 年齢別・性別人口構成比の比較（2020 年）

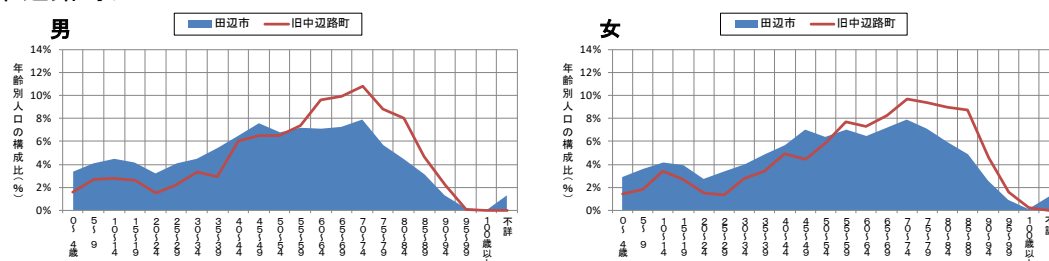
<旧田辺市>



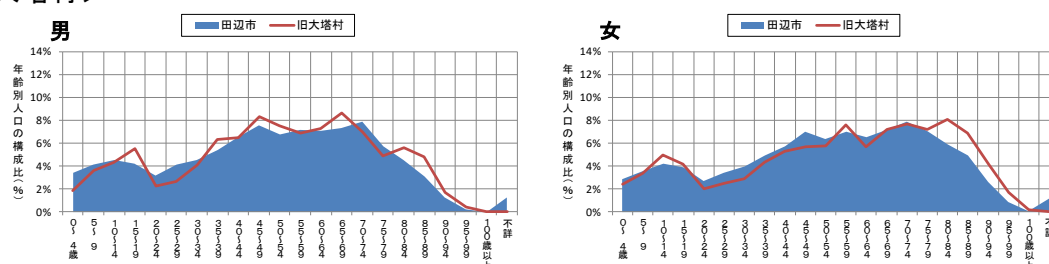
<旧龍神村>



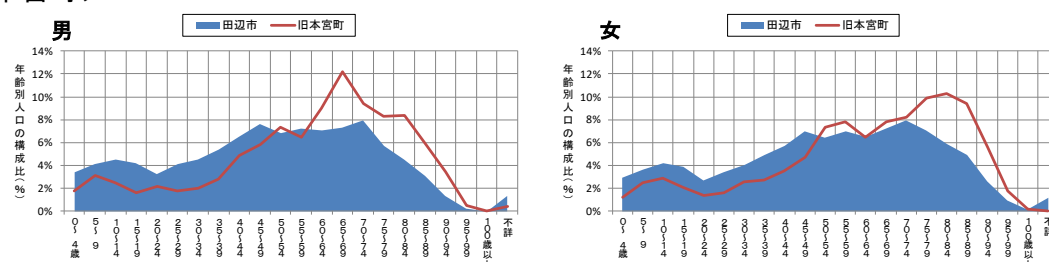
<旧中辺路町>



<旧大塔村>



<旧本宮町>



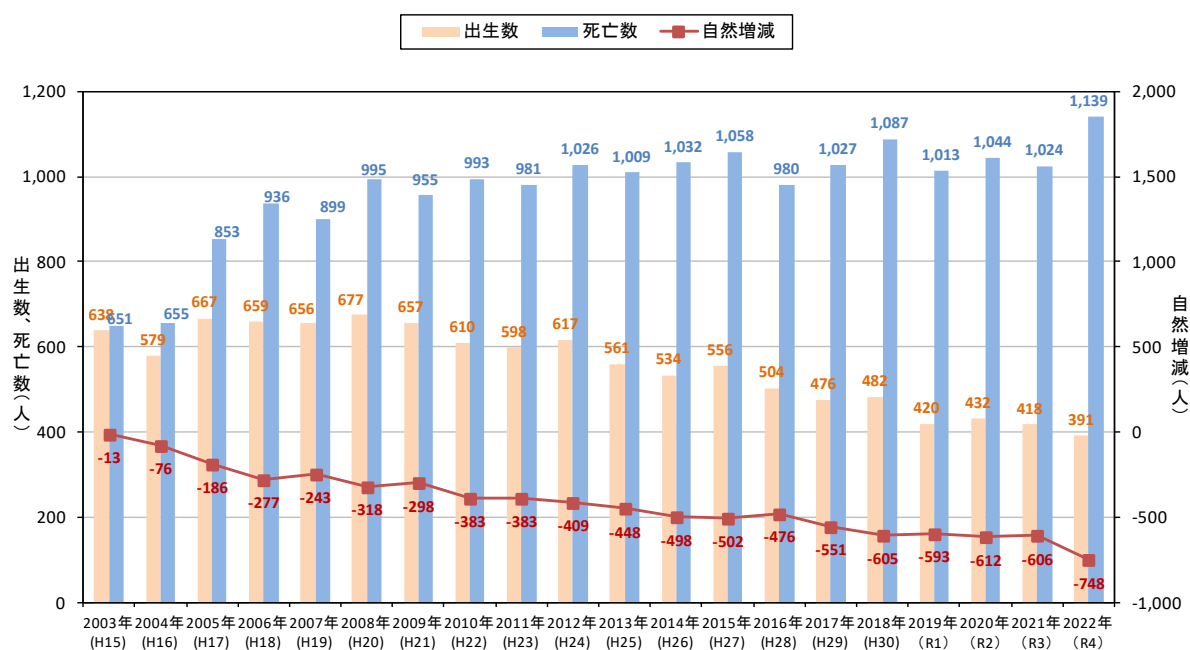
資料：「国勢調査」総務省

(2) 自然動態・社会動態

①出生数、死亡数の推移

- 2003 年から、出生数を死亡数が上回っており、現在まで続いている。
- 2012 年までは 600 人を超える出生数であったが、その後は徐々に減少し、近年は約 400 人の出生数である。
- 死亡数は、2005 年頃より増加しており、今後も増加が見込まれる。

図 10 出生数、死亡数、自然増減の推移

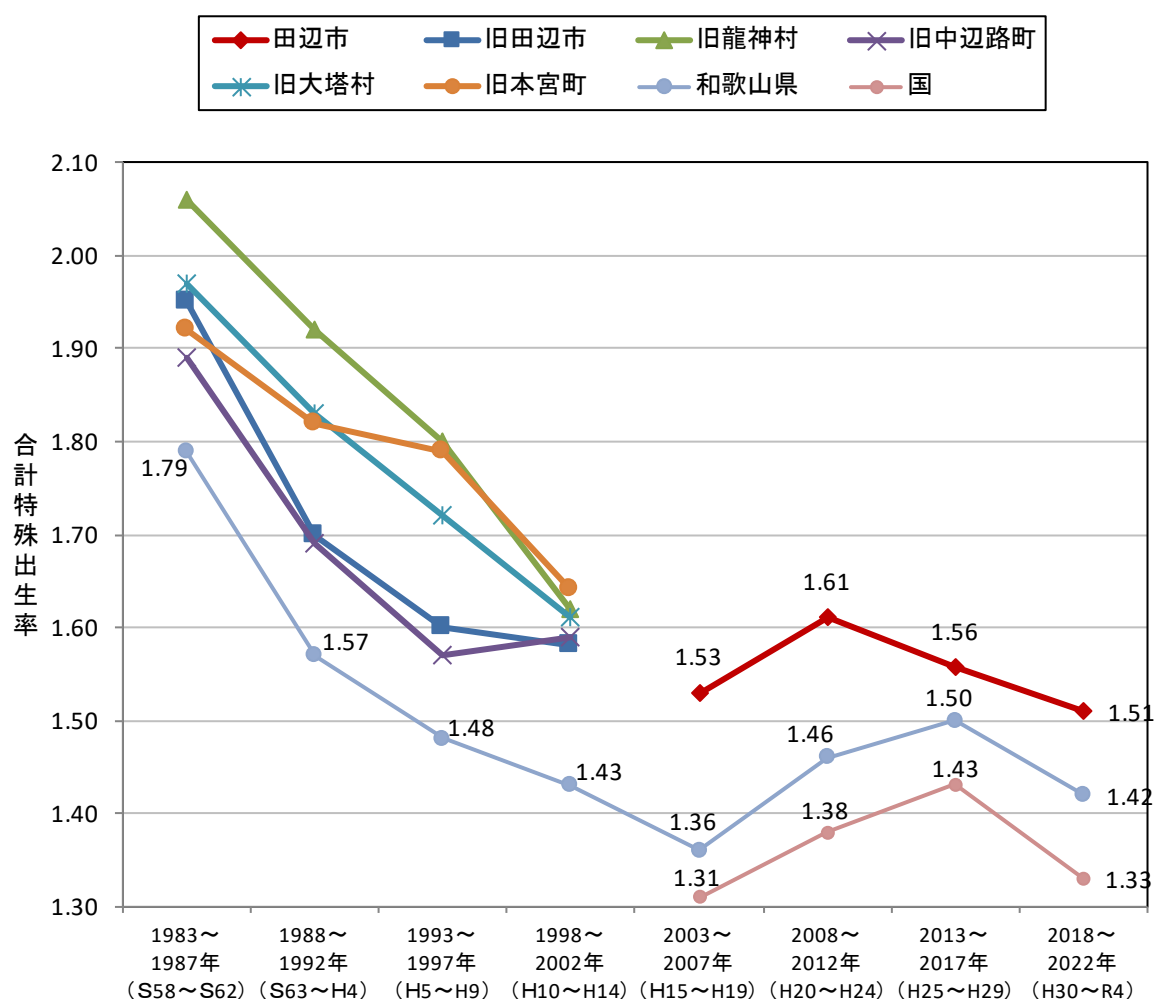


資料：「人口動態調査」厚生労働省

②合計特殊出生率の推移

- 1983 年以降の合計特殊出生率をみると、本市は、和歌山県や国よりも常に高い値で推移している。
- 1983～1987 年の本市の合計特殊出生率は 2.0 前後であったが、その後は減少し、2003～2007 年には 1.53 となり、2008～2012 年は増加に転じている。その後、2013～2017 年、2018～2022 年と、本市の合計特殊出生率は減少し、1.51 となった。

図 11 本市及び和歌山県・国の合計特殊出生率の推移

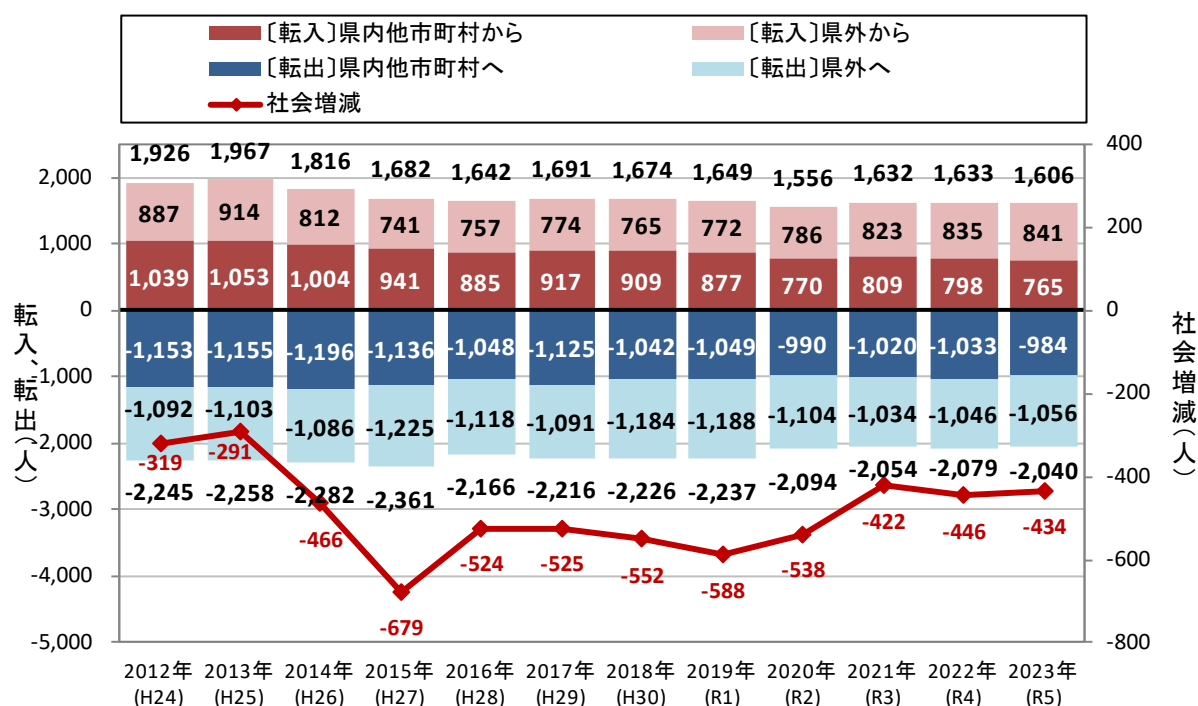


資料：2008～2012 年（H20～H24）以前は、「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省
2013～2017 年（H25～H29）以降は、「人口動態統計」厚生労働省

③転入者・転出者数の推移

- 2013～2015 年の本市への転入者数は減少傾向であったが、2016 年に増加した。2021 年に再度増加し、現在は、横ばいに推移しているが、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いている。
- 2013 年以降の転出超過数の平均は約 500 人となっている。

図 12 転入、転出、社会増減の推移

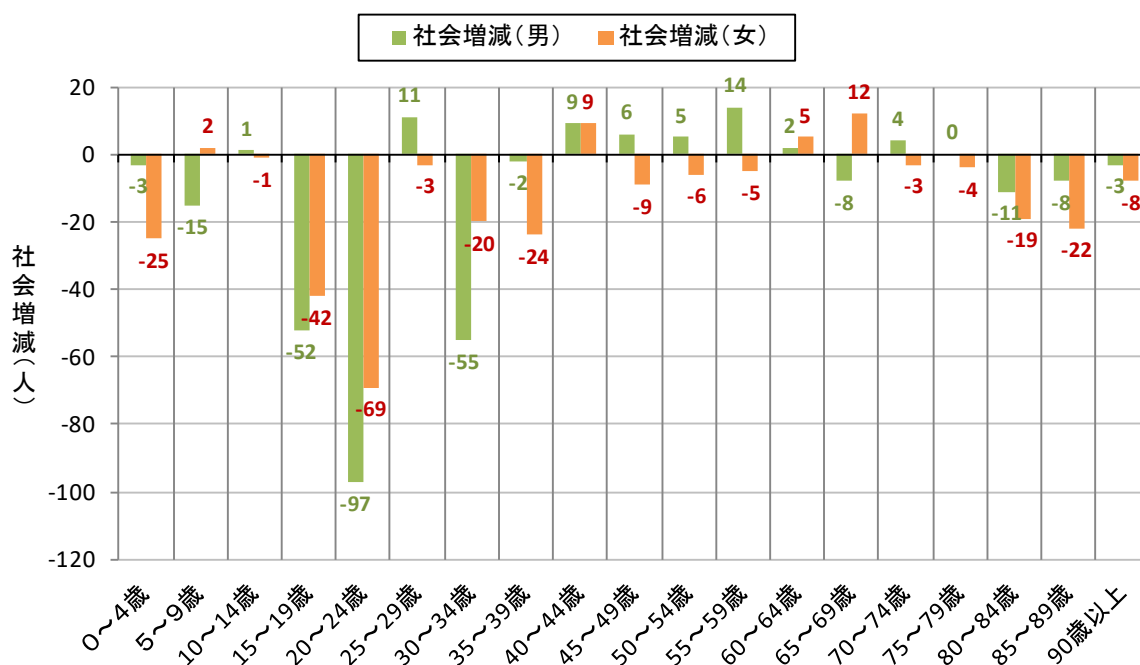


資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

④転入者・転出者の属性

- 社会増減数をみると、男性は15～24歳および、30～34歳が大きく社会減となっており、25～29歳、40～64歳、70～74歳で社会増となっている。
- 一方、女性は15～24歳にかけて大きく社会減が続いており、5～9歳、25～29歳、40～44歳、60歳代でわずかに社会増となっている。
- 転入者のピークは、男性が25～29歳で女性が20～24歳、転出者のピークは、男女共に20～24歳であり、20代が人口移動の最も大きな年代となっている。
- 男女ともに0～4歳の年代は5～7%の転入出者がみられ、20～30代前後の年代とともに移動の多い年齢層である。

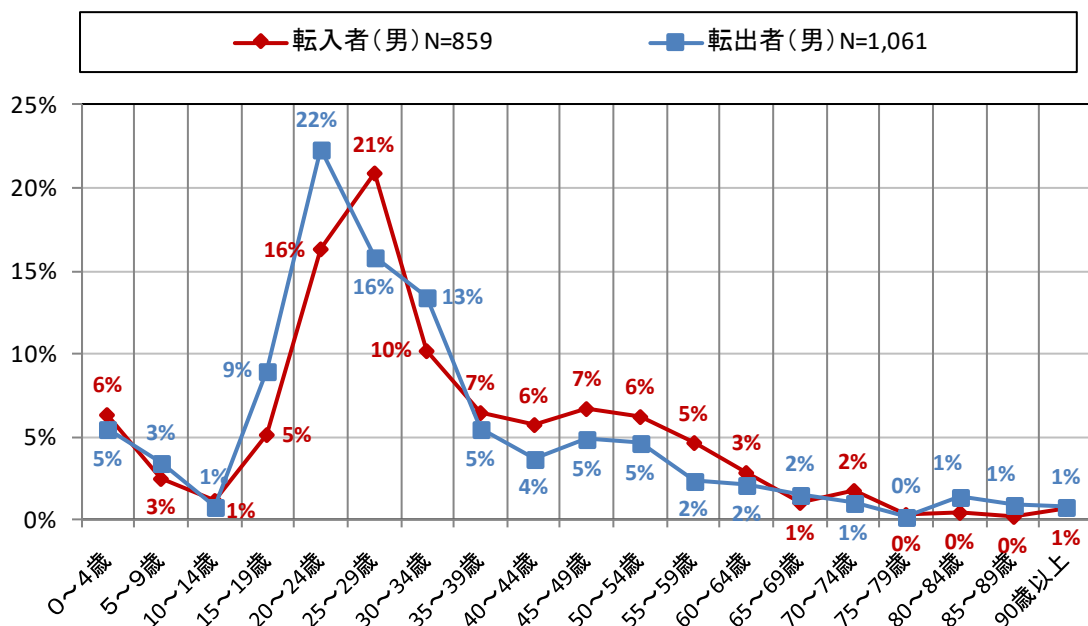
図 13 性別・年齢別の社会増減数（2023年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

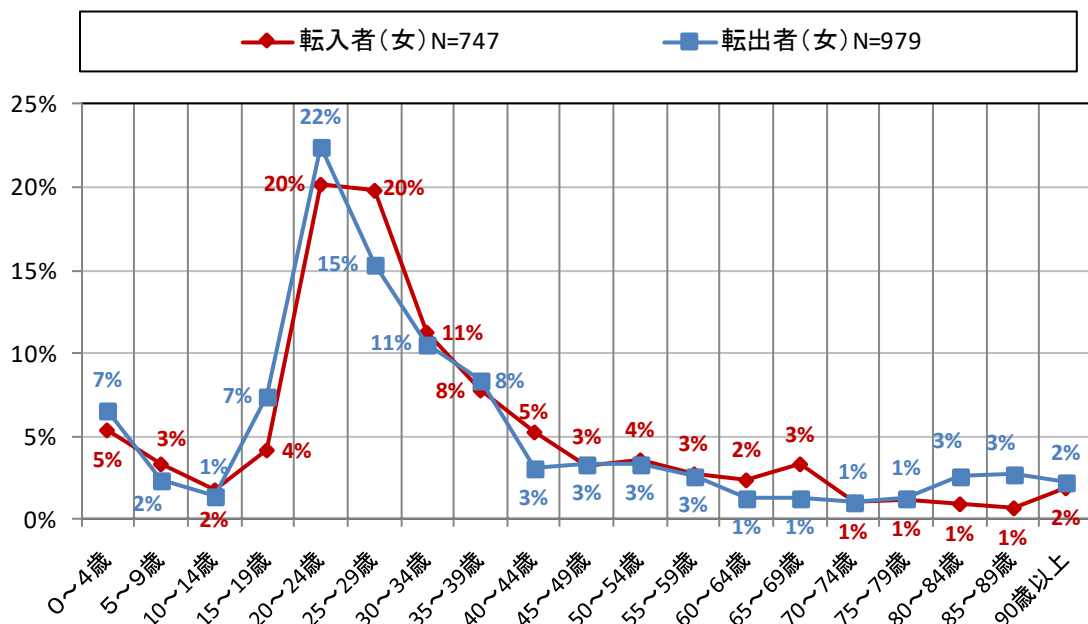
図 14 転入者・転出者の年齢別の構成比（2023 年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 15 転入者・転出者の年齢別の構成比（2023 年）



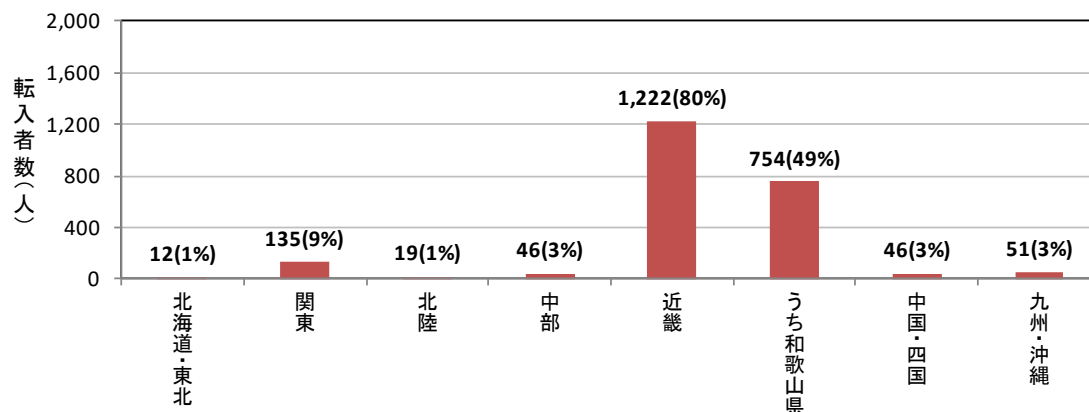
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

⑤転入者の転入元

- 本市への転入者の8割は近畿地方からの転入であり、さらに約5割は和歌山県内からの転入となっている。
- 和歌山県内では和歌山市、上富田町、白浜町、みなべ町からの転入が多い。

図 16 転入元住所別の転入者数（地域ブロック別・2023 年）

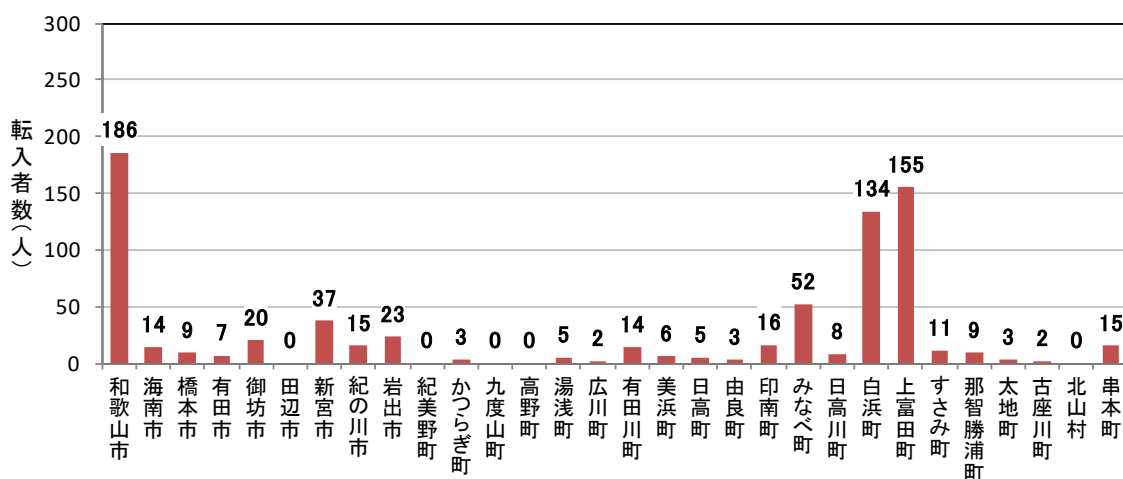


資料：「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」

（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）により作成

注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

図 17 転入元住所別の転入者数（和歌山県内市町村別・2023 年）



資料：「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」

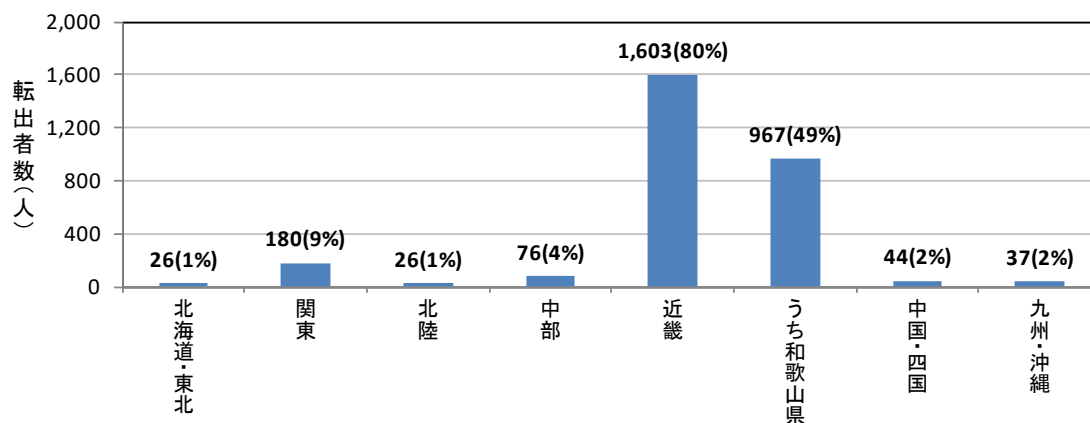
（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）により作成

注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果

⑥転出者の転出先

- 本市からの転出者の 8 割は近畿地方への転出であり、さらに約 5 割は和歌山県内への転出となっている。
- 和歌山県内では、和歌山市、上富田町、白浜町、みなべ町への転出が多い。

図 18 転出先住所別の転出者数（地域ブロック別・2023 年）

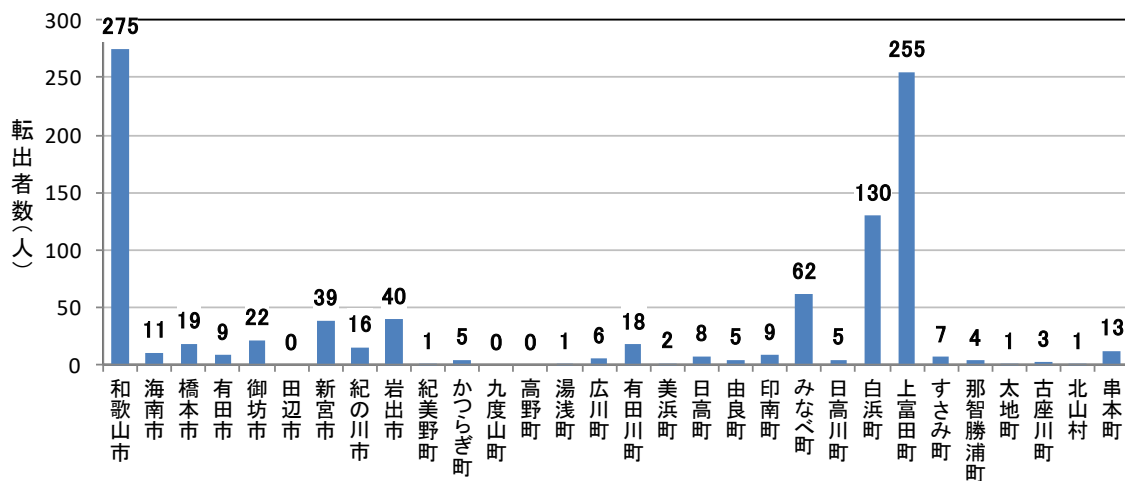


資料：「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」

（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）より作成

~~注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果~~

図 19 転出先住所別の転出者数（和歌山県内市町村別・2023 年）

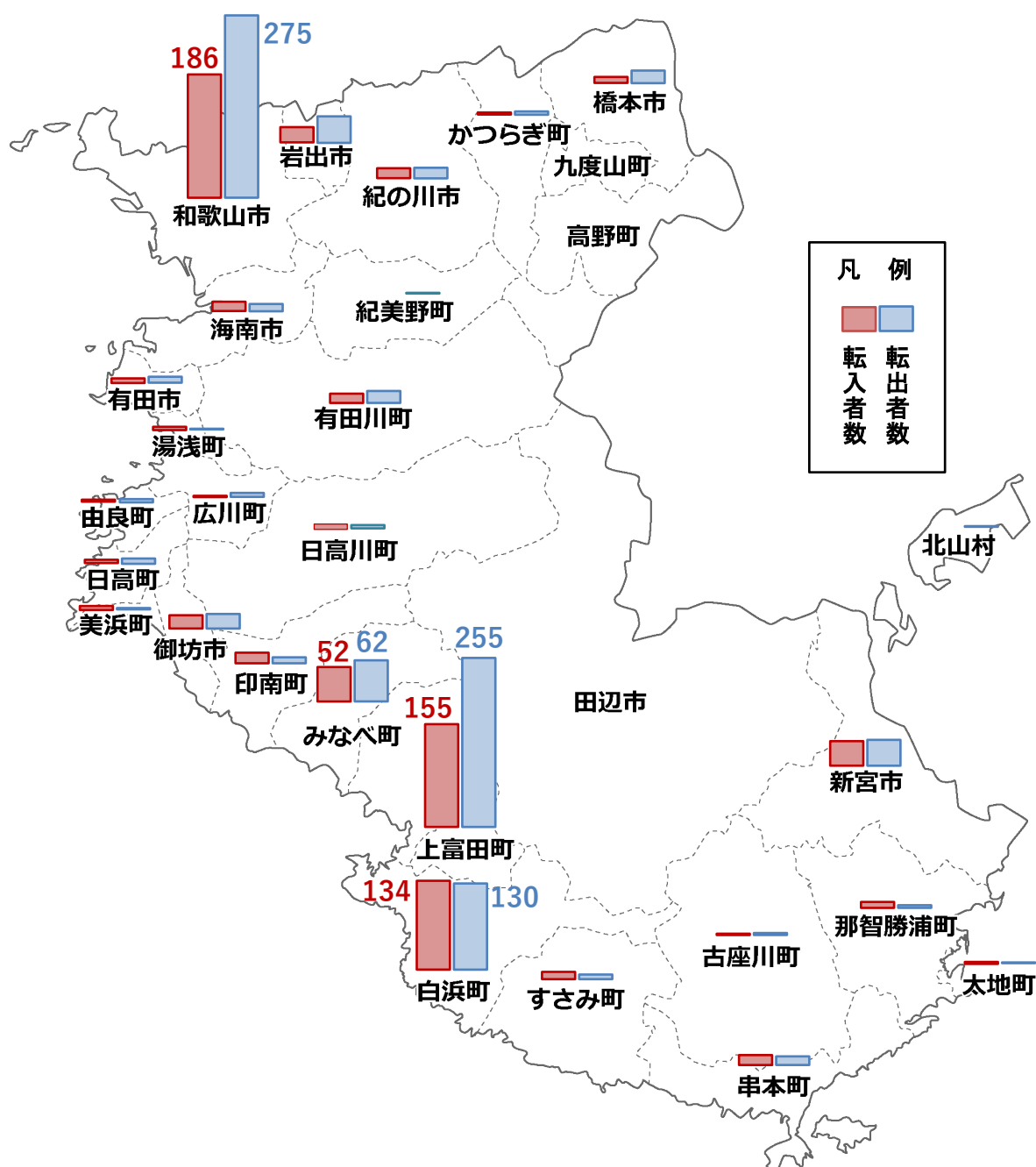


資料：「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」

（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成）より作成

~~注）内閣府地方創生推進室による特別集計結果~~

図 20 転入者の転入元・転出者の転出先（和歌山県内市町村別・2023 年）



資料：「住民基本台帳の人口移動データに基づく特別集計表」

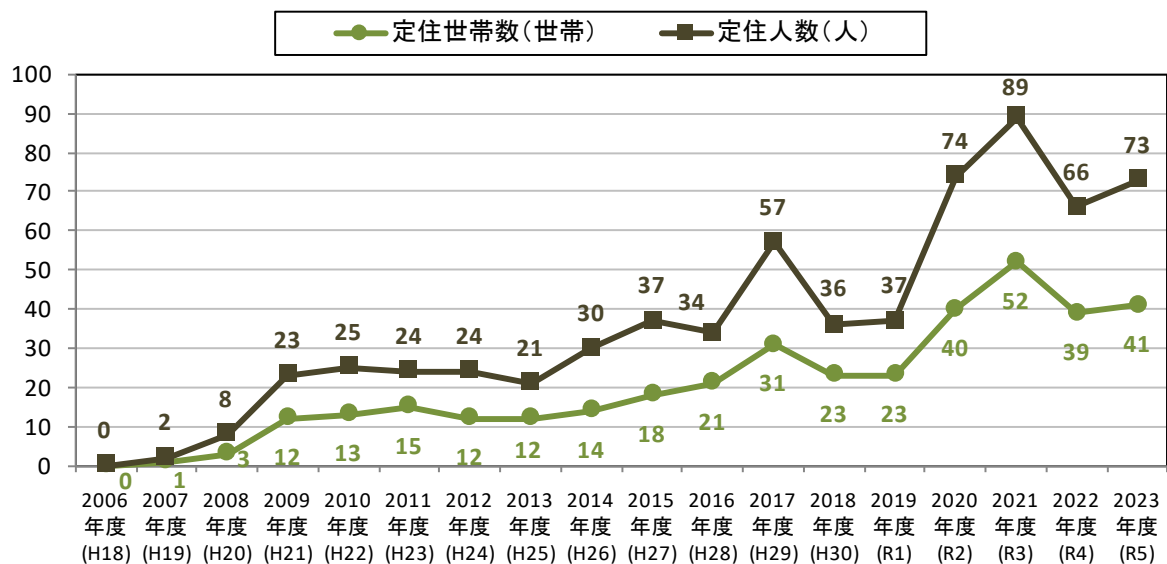
(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成) より作成

~~注) 内閣府地方創生推進室による特別集計結果~~

⑦移住の動向

- 市移住相談窓口を通じた本市への移住者をみると、2009 年度以降は約 10 数世帯、約 20 数人で推移し、2014 年度から増加となり、2021 年度には約 90 人となっている。

図 21 市移住相談窓口を通じて本市へ定住した世帯数・人数

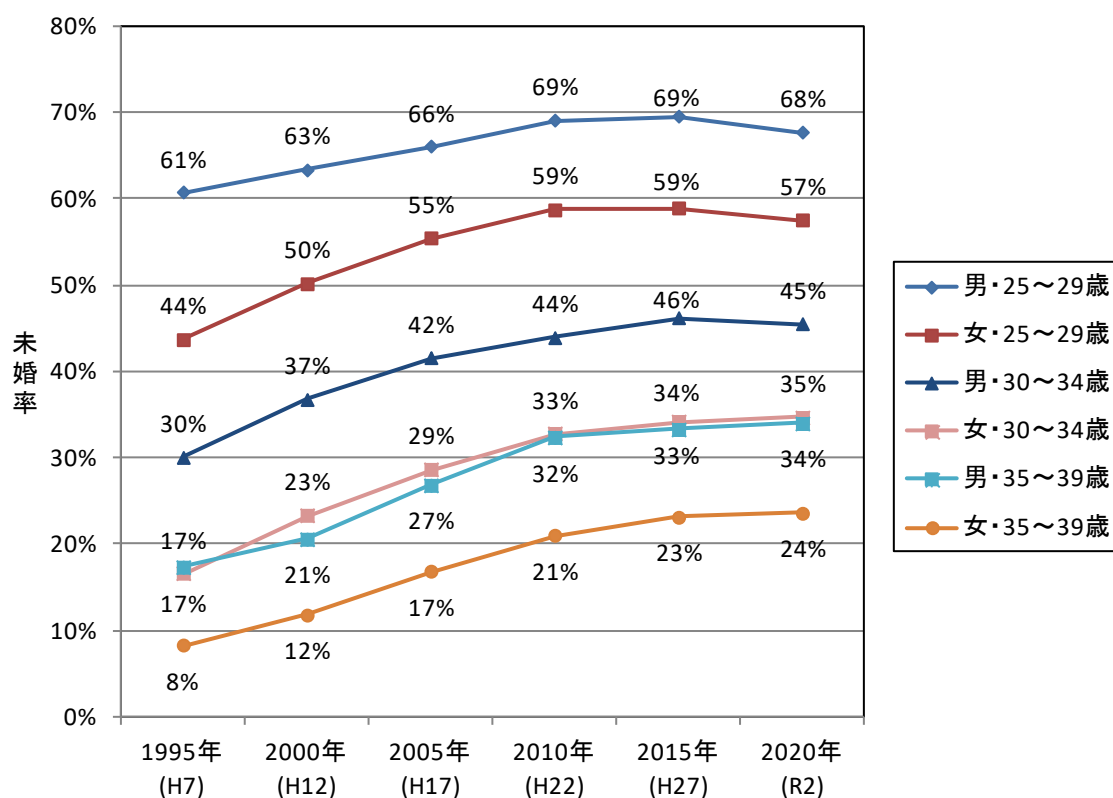


資料：田辺市資料

⑧未婚率の推移

- 和歌山県の未婚率の推移をみると、2015 年まで全ての性別・年代で未婚率が上昇している。ただし、25～29 歳の男女の未婚率については、2010 年から 2015 年にかけて上昇が緩やかになっている。2020 年になると、25～29 歳の男女と 30～34 歳の男性で、減少している。
- 全体として晩婚化の傾向であり、全ての年代で男性の未婚率が高い傾向にある。

図 22 和歌山県の未婚率の推移（性別・年代別）

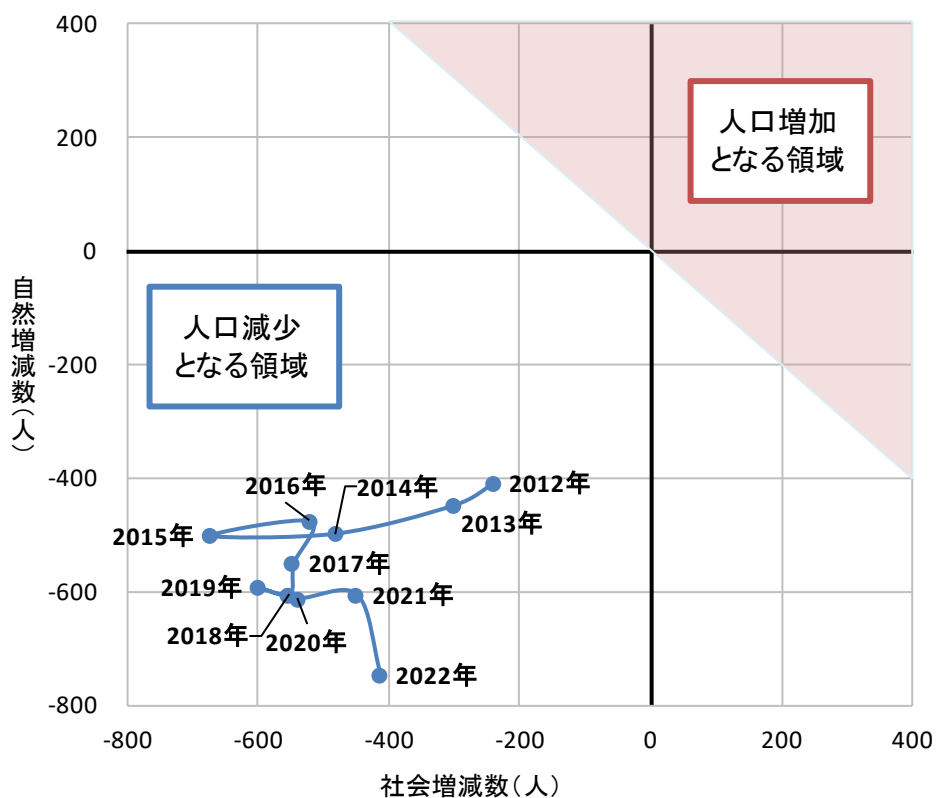


資料：「国勢調査」総務省

⑨総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（１）

- 2012 年以降の自然増減と社会増減の総人口に与える影響をみたところ、この期間は自然増減、社会増減のいずれもマイナスで推移しており人口減少が続いている。
- 2015 年は社会増減数が約▲670 人と人口減少に大きく影響しており、その後、2016 年には社会増減が約 520 人と少し改善したが、その後再び減少傾向となっている。

図 23 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（１）



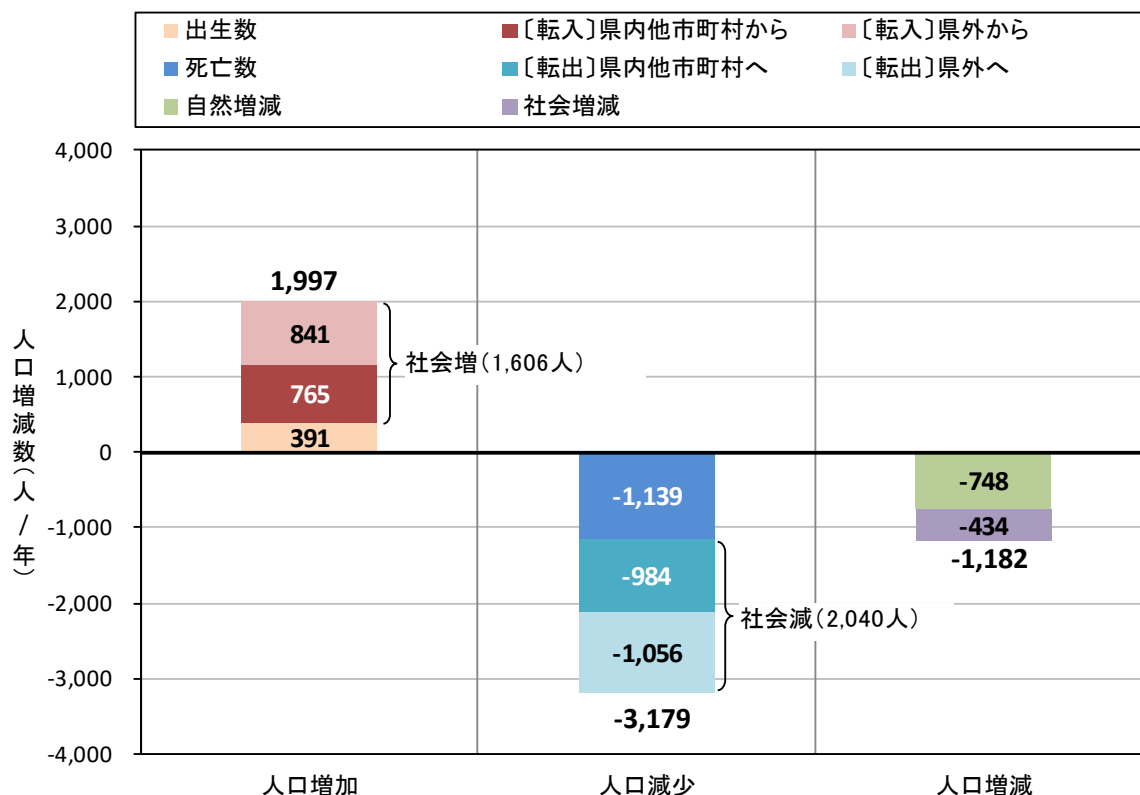
資料：自然増減：「人口動態調査」厚生労働省

社会増減：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

⑩総人口に与えてきた自然増減・社会増減の影響（２）

- 2023 年の人口増減をみると、人口増加は約 2,000 人、人口減少は約 3,200 人であり、1 年間に約 1,200 人が減少している。
- 人口増減の内訳をみると、自然減（出生数よりも死亡数が多い）が約 750 人、社会減（転入数より転出数が多い）が約 450 人となっている。

図 24 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（２）【2023 年】



資料：自然増減：「人口動態調査」厚生労働省

社会増減：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

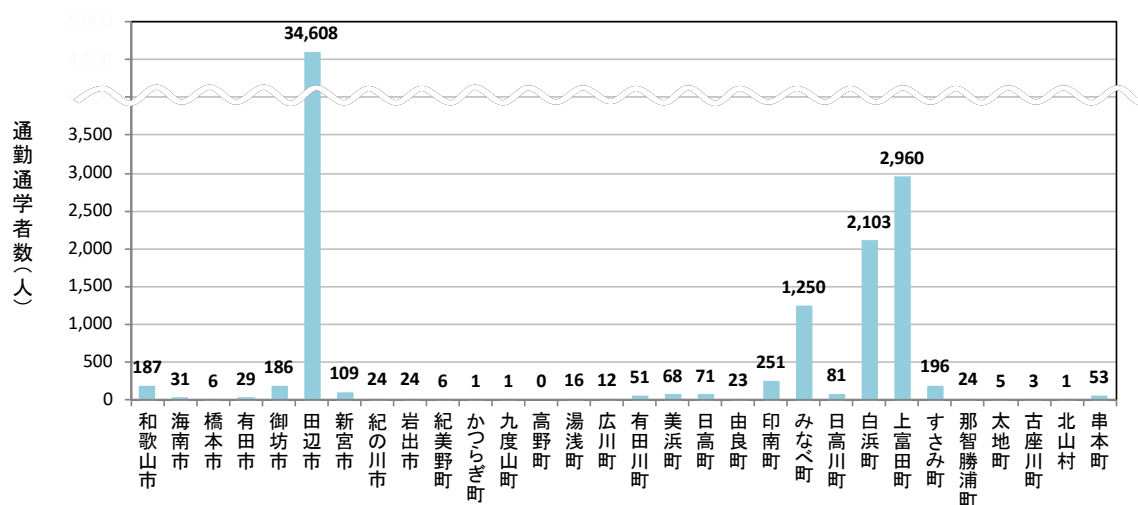
※自然増減：2022 年、社会増減：2023 年データ

(3) 圏域構造

①通勤・通学圏域

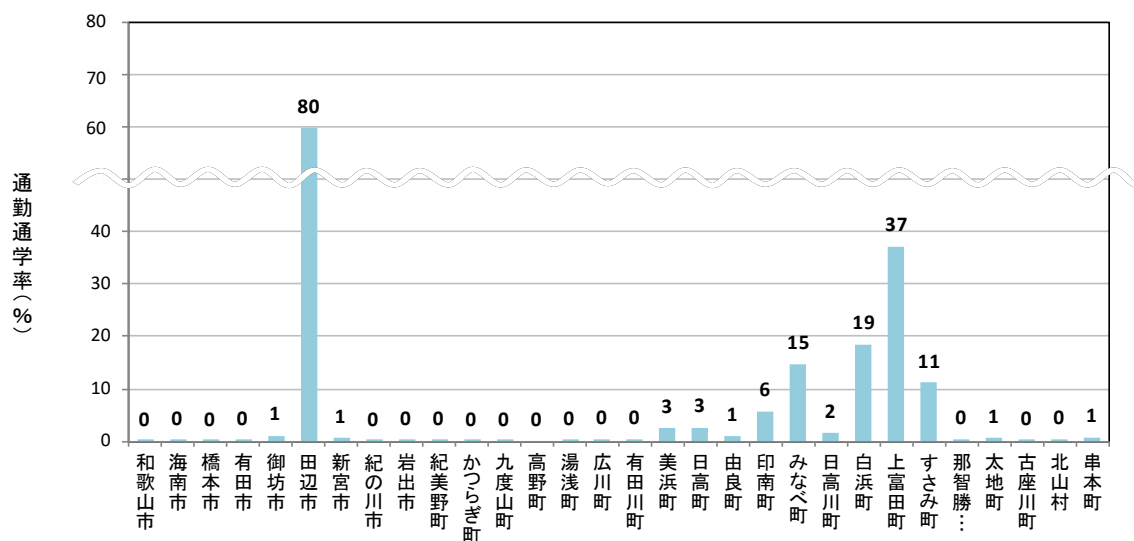
- 1,000人以上、本市へ通勤・通学している地域は、上富田町、白浜町、みなべ町となっている。
- 本市への通勤通学者の割合の高い地域は、上富田町、白浜町、みなべ町、印南町、すさみ町の順となっており、これらの地域が本市の通勤・通学圏域であると考えられる。

図 25 常住地別の通勤・通学者数（2020 年）



資料：「国勢調査」総務省

図 26 常住地別の通勤・通学率（2020 年）



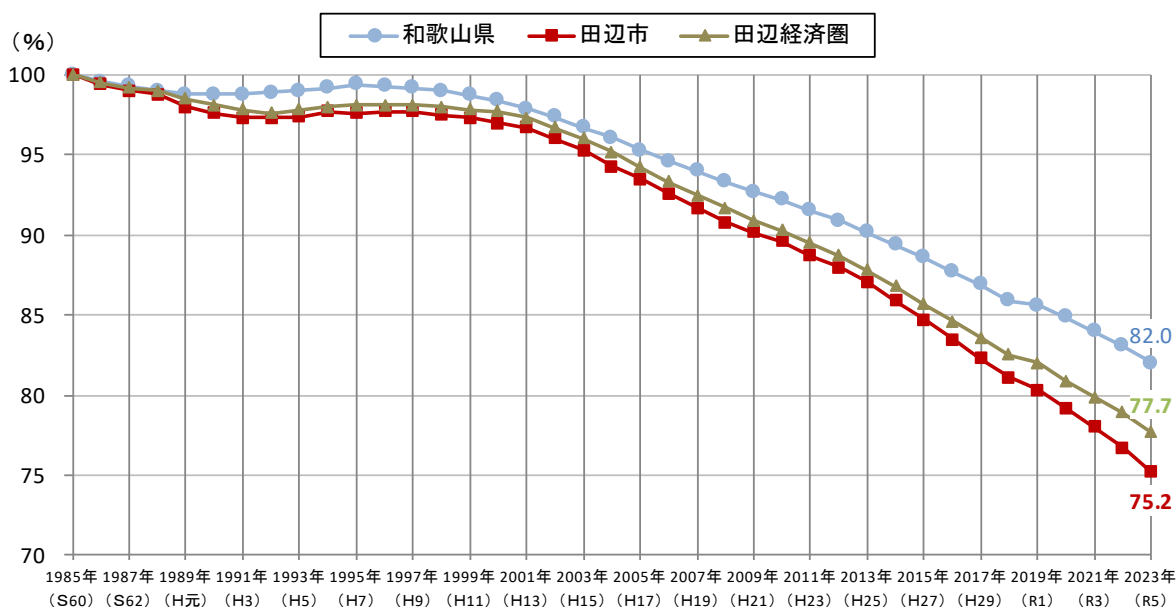
資料：「国勢調査」総務省

注) 通勤通学率とはそれぞれの常住地の全ての就業者・通学者数の中で、本市に通勤・通学する就業者・通学者数の割合を表す

②田辺経済圏

- 「①通勤・通学圏域」で示した本市への通勤・通学圏域（田辺市、上富田町、白浜町、みなべ町、印南町、すさみ町）を仮に「田辺経済圏」として捉えた上で、田辺経済圏における人口の推移をみると、本市の人口推移とほぼ同じ傾向を示しており、和歌山県全体よりも人口減少が進みつつある。

図 27 田辺市、田辺経済圏、和歌山県の人口の推移（1985 年=100）



資料：1985-2016 年「国勢調査結果の時系列データ 和歌山県版」和歌山県

2017-2023 年「和歌山県推計人口」和歌山県

（参考）田辺経済圏の 2020 年の総人口

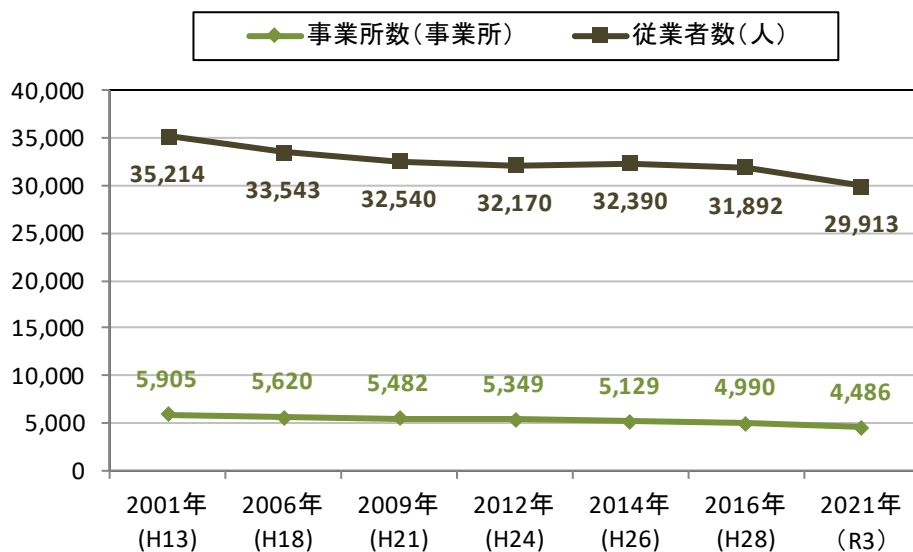
	田辺市	印南町	みなべ町	白浜町	上富田町	すさみ町	合計
総人口	66,415	7,357	11,267	19,572	15,364	3,469	123,444
割合	53.8%	6.0%	9.1%	15.9%	12.4%	2.8%	100.0%

(4) 雇用・就労

①事業所数、従業者数

- 事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、2001年から2021年までの20年間で、事業所数は5,905事業所から4,486事業所に減少し、従業者数も35,214人から29,913人に減少している。

図 28 事業所数、従業者数の推移



資料：2001，2006 年「事業所・企業統計調査」総務省、

2009，2014 年「経済センサス基礎調査」総務省、

2012, 2016, 2021 年「経済センサス活動調査」総務省

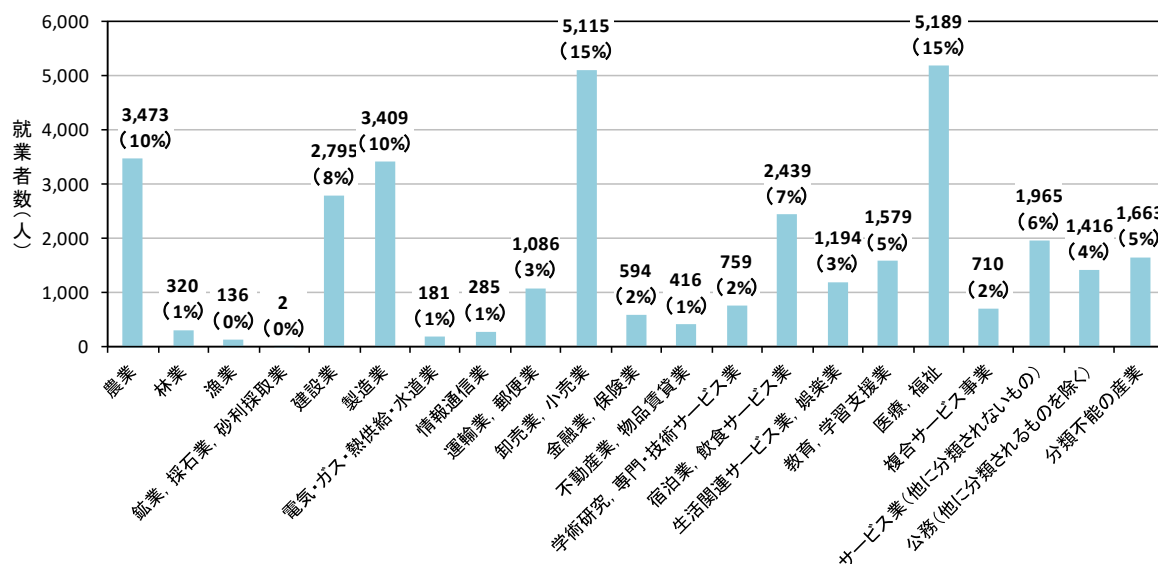
※「事業所・企業統計調査」は、2009 年から「経済センサス」に統合

注) 公務を除く事業所数、従業者数を集計

②産業分類別の就業者数

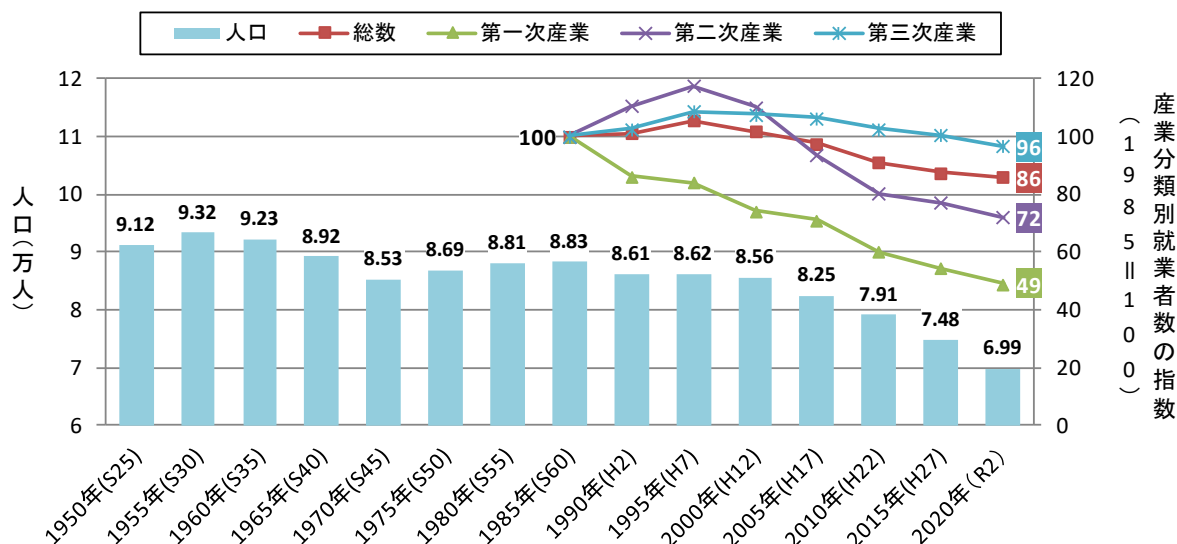
- 産業分類別の就業者数をみると、最も多い産業は「卸売業、小売業」と「医療、福祉」で全体の15%を占めており、「農業」と「製造業」の10%と続いている。
- また、1985年以降の産業分類別就業者数と総人口の関連性では、人口減少に伴い第一次産業や第二次産業の就業者数が減少している。

図 29 産業分類別の就業者数（2020年）



資料：「国勢調査」総務省

図 30 総人口と産業分類別就業者数（指数）の推移

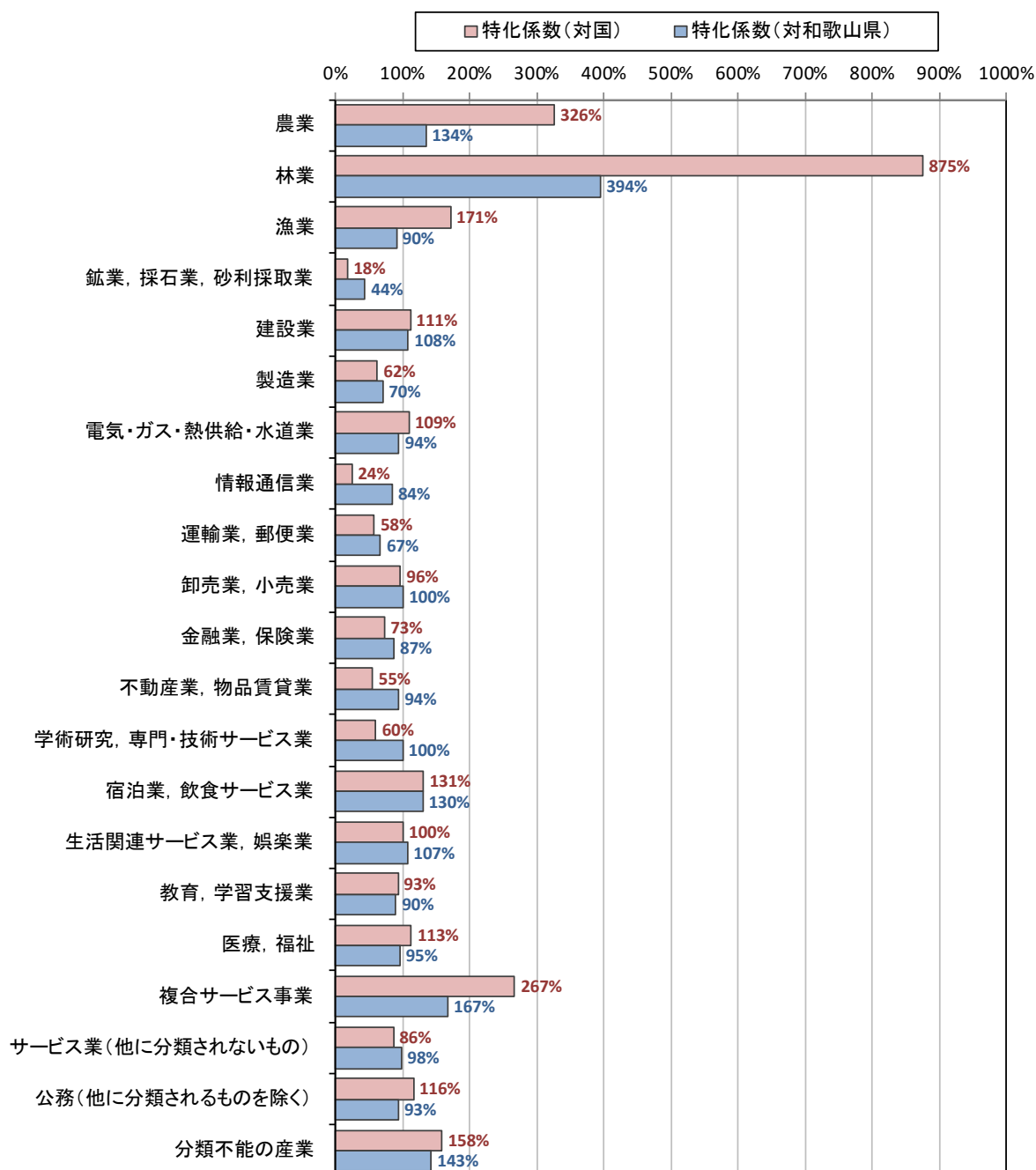


資料：「国勢調査」総務省

③産業分類別の就業者数の特化係数

- 産業分類別就業者数による特化係数をみると、本市の産業は「農業」、「林業」、「複合サービス業」等に特化している。

図 31 産業分類別就業者数の特化係数（対国、対和歌山県・2020 年）



資料：「国勢調査」総務省

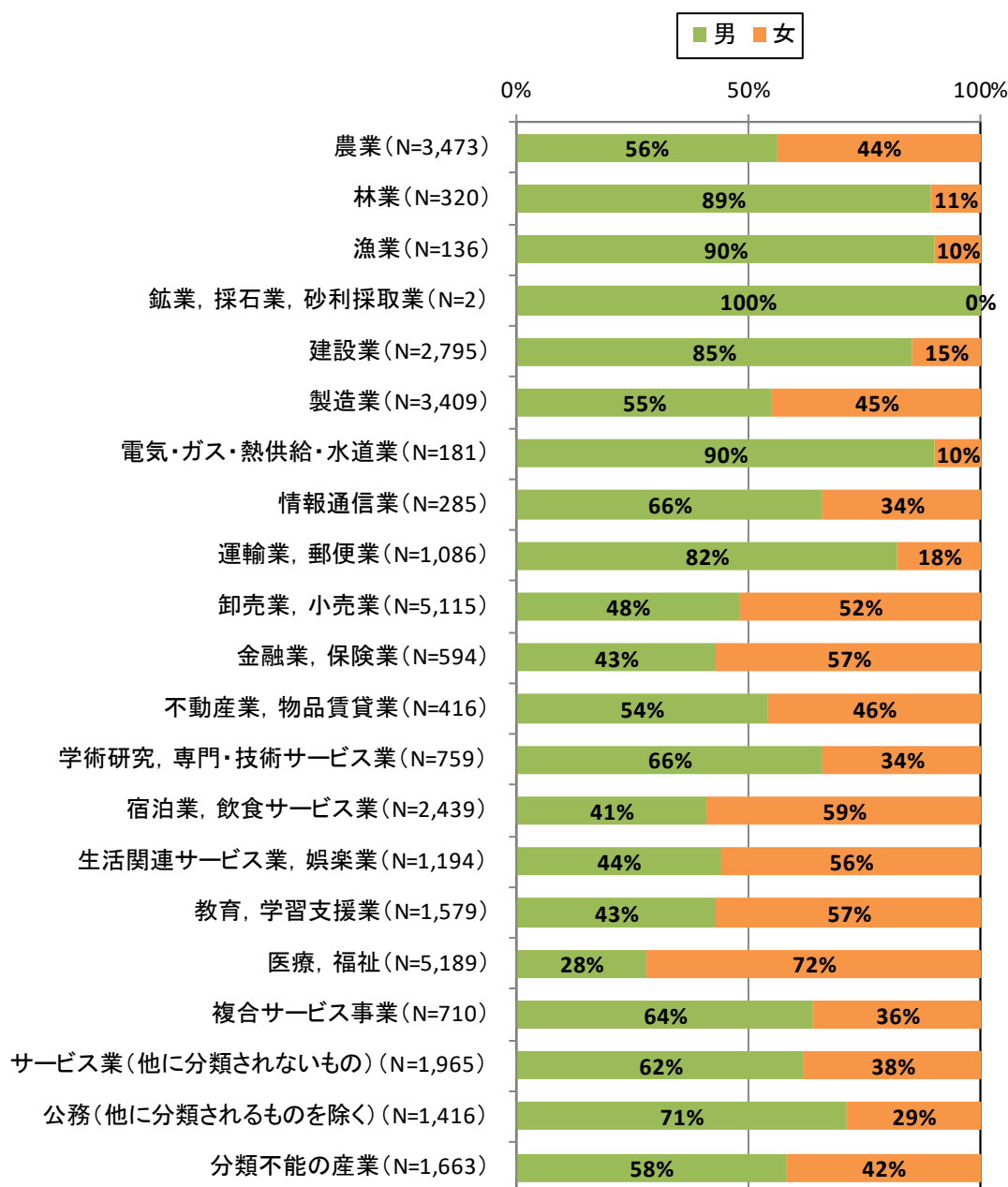
注）特化係数：地域のある産業がどれだけ特化しているのかを示す係数

（例）本市の農業の比率÷国（和歌山県）の農業の比率

④産業分類別の男性・女性の就業者数の割合

- 産業分類別の男性と女性の就業者数の割合をみると、女性の就業割合が高い産業として、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」の順となっている。

図 32 産業分類別の男性・女性の就業者数の割合（2020 年）

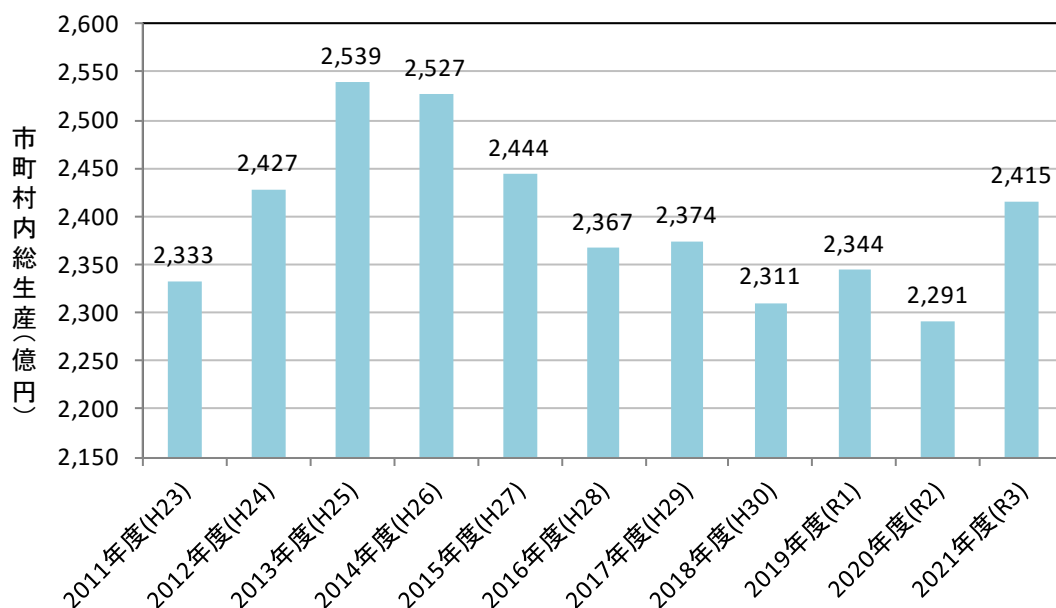


資料：「国勢調査」総務省

⑤市内総生産

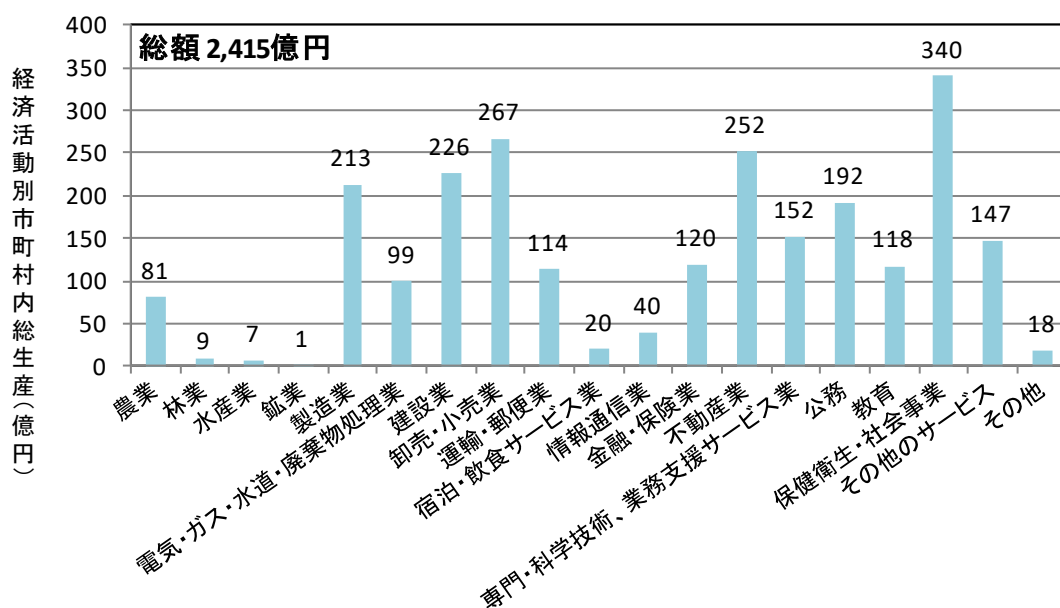
- 市内総生産の推移をみると、2011年度から増加傾向にあったが、2013年度の2,539億円をピークに、2014年度以降は減少に転じていたが、現在は増加傾向にある。
- 経済活動別では、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」、「不動産業」の占める割合が大きい。

図 33 市内総生産の推移



資料：「令和3年度和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

図 34 経済活動別の市内総生産（2021年度）



資料：「令和3年度和歌山県市町村民経済計算」和歌山県

2. 将来展望に必要な調査分析

- 将来展望に必要な次の3種類の調査を実施した。

〈アンケート結果の留意点〉

集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、構成比（％）の合計が100.0%にならないことがある。また、複数回答の設問の場合、集計結果の合計が100.0%を超える。

①結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

項 目	内 容					
調査目的	・ 出生希望の把握 ・ 結婚、出産、子育てに係る田辺市への施策要望の把握					
調査期間	令和 6 年 8 月 1 日～22 日					
調査方法	郵送配布・郵送又は Web にて回収					
調査対象	18 歳～40 歳代の市民 2,000 人を無作為抽出					
回収数	451 票（回収率 22.6％）					
	年齢	男性	女性	その他	無回答	合計
	18～29 歳	46 人（13.1%）	81 人（23.1%）	1 人	1 人	129 人（18.4%）
	30～39 歳	58 人（17.8%）	108 人（33.2%）	0 人	0 人	166 人（25.5%）
	40～49 歳	64 人（19.7%）	88 人（27.1%）	1 人	1 人	154 人（23.7%）
	無回答	0 人（ - ）	1 人（ - ）	0 人	1 人	2 人（ - ）
	合計	168 人（16.8%）	278 人（27.8%）	2 人	3 人	451 人（22.6%）

②田辺市総合戦略に係るアンケート（移住調査）

項 目	内 容
調 査 目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会移動率（移住希望）の把握 ・ 都市部から見た本市（地域）の魅力やUIJターン施策に係る要望把握
調 査 期 間	令和6年8月5日～7日
調 査 方 法	W e bによる調査
調 査 対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） ・ 中部圏（愛知県、三重県） ・ 近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県） ・ 和歌山県 ・ 田辺市出身者
回 収 数	1,300票

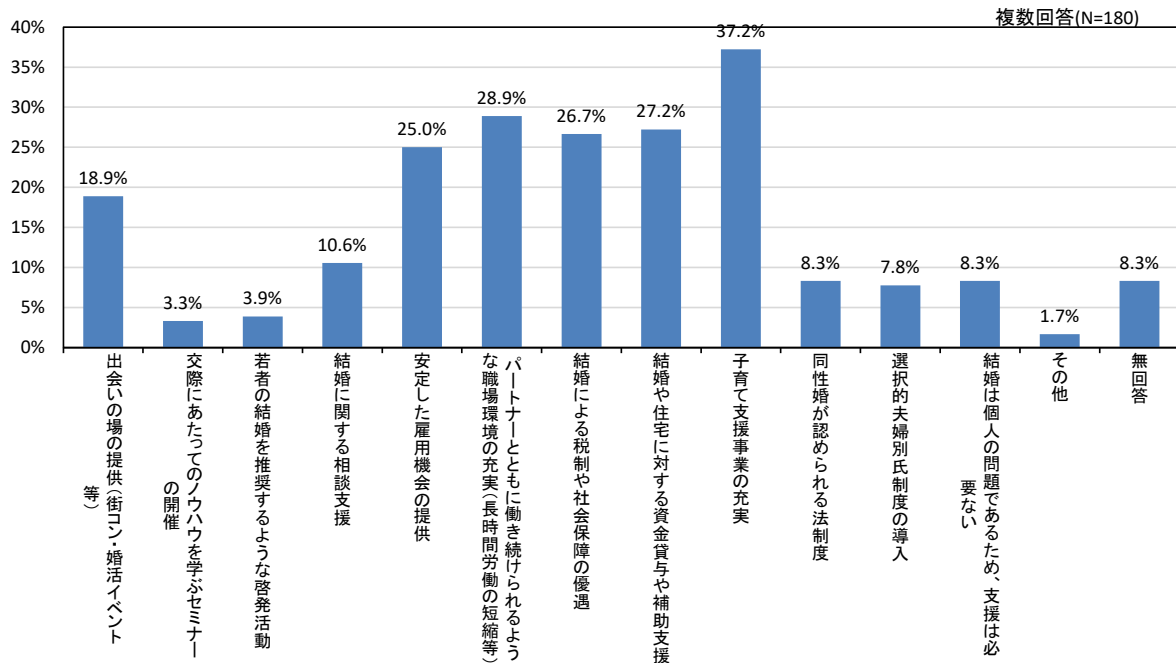
③高校卒業後の進路（希望）に係るアンケート

項 目	内 容
調 査 名 称	高校卒業後の進路（希望）に係るアンケート
調 査 目 的	・ 高校卒業後の地元就職割合、大学等卒業後の地元に戻りたいと思う希望の把握 ・ 地元就職を選択する条件等の把握
調 査 期 間	令和 6 年 9 月
調 査 方 法	学校を通じて配布・回収
調 査 対 象	田辺市在住の高校生が主に通学している県立高等学校（田辺高校、田辺工業高校、神島高校、南部高校、南部高校龍神分校、熊野高校（看護科生については専攻科課程 2 年生）、南紀高校）の 3 年生 983 人
有 効 回 収 数	〇〇票（有効回収率〇〇%）

集計・分析中

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果（概要）

図 35 望ましい結婚への支援策（独身者）



複数回答(N=180)											
	全体(N=180)	性別			年代別						
		男性(N=79)	女性(N=98)	その他(N=2)	18～19歳(N=11)	20代前半(N=38)	20代後半(N=32)	30代前半(N=33)	30代後半(N=26)	40代前半(N=14)	40代後半(N=26)
出会いの場の提供(街コン・婚活イベント等)	18.9%	26.6%	12.2%		18.2%	10.5%	15.6%	27.3%	11.5%	21.4%	30.8%
交際にあたってのノウハウを学ぶセミナーの開催	3.3%	3.8%	3.1%				3.1%	3.0%	7.7%		7.7%
若者の結婚を推奨するような啓発活動	3.9%	5.1%	3.1%			7.9%	3.1%	3.0%	3.8%		3.8%
結婚に関する相談支援	10.6%	10.1%	11.2%		9.1%	5.3%	9.4%	18.2%	7.7%	14.3%	11.5%
安定した雇用機会の提供	25.0%	25.3%	24.5%	50.0%	18.2%	23.7%	34.4%	18.2%	26.9%	35.7%	19.2%
パートナーとともに働き続けられるような職場環境の充実(長時間労働の短縮等)	28.9%	24.1%	33.7%		27.3%	50.0%	28.1%	21.2%	23.1%	14.3%	23.1%
結婚による税制や社会保障の優遇	26.7%	27.8%	24.5%	50.0%	27.3%	31.6%	34.4%	36.4%	3.8%	14.3%	26.9%
結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援	27.2%	27.8%	26.5%		27.3%	31.6%	37.5%	42.4%	11.5%	7.1%	15.4%
子育て支援事業の充実	37.2%	35.4%	39.8%		63.6%	52.6%	31.3%	39.4%	26.9%	28.6%	23.1%
同性婚が認められる法制度	8.3%	5.1%	10.2%	50.0%	27.3%	7.9%	6.3%	9.1%	7.7%	14.3%	
選択的夫婦別氏制度の導入	7.8%	2.5%	11.2%	50.0%	9.1%	2.6%	3.1%	15.2%	11.5%	14.3%	3.8%
結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない	8.3%	7.6%	9.2%			7.9%	6.3%		15.4%	7.1%	19.2%
その他	1.7%	1.3%	2.0%				3.1%	3.0%	3.8%		
無回答	8.3%	6.3%	10.2%			7.9%	3.1%	6.1%	19.2%	7.1%	11.5%

上位1位

上位2位

上位3位

※空欄は 0%

図 36 理想と現実の子供の人数の差（全体）

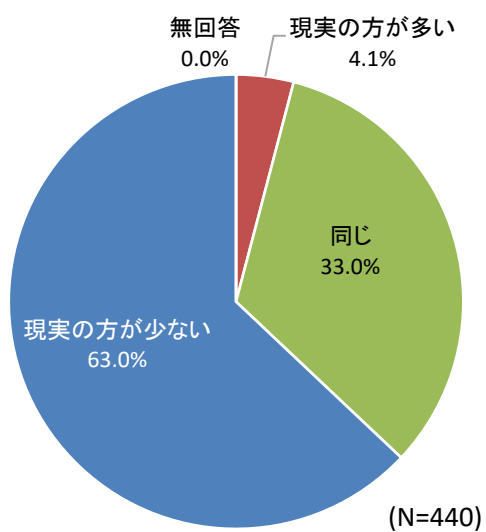


表 1 理想と実際の出生率

	理想の出生率	実際の出生率
全体	2.12	1.11
男性	2.03	0.97
女性	2.18	1.21

《参考》

■前回調査結果（令和元年）

	理想の出生率	実際の出生率
全体	2.16	1.24
男性	2.04	1.05
女性	2.23	1.36

(参考) 理想と実際の出生率の算定

■今回調査結果(令和6年)

理想の子供の数

〈回答結果〉①		1. 子どもはいない	2. 1人	3. 2人	4. 3人	5. 4人	6. 5人以上	
	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	451	42	33	204	138	18	6	10
男性	168	13	21	75	46	3	4	6
女性	278	29	11	126	91	15	2	4
その他	2	0	1	1	0	0	0	0
無回答	3	0	0	2	1	0	0	0

〈回答結果を子供の数に変換する係数〉②		子供の数(人)
		0 1 2 3 4 5 0

〈子供の数〉③ = ① × ②		単位:人						
	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	451	0	33	408	414	72	30	0
男性	168	0	21	150	138	12	20	0
女性	278	0	11	252	273	60	10	0
その他	2	0	1	2	0	0	0	0
無回答	3	0	0	4	3	0	0	0

〈出生率〉		A	B	C = B ÷ A
		回答者数	子供の数	出生率
全体		451	957	2.12
	男性	168	341	2.03
	女性	278	606	2.18
	その他	2	3	1.50
	無回答	3	7	2.33

実際の子供の数

〈回答結果〉①		1. 子どもはいない	2. 1人	3. 2人	4. 3人	5. 4人	6. 5人以上	
	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	451	189	74	130	45	7	1	5
男性	168	84	20	44	10	5	1	4
女性	278	102	53	85	35	2	0	1
その他	2	1	1	0	0	0	0	0
無回答	3	2	0	1	0	0	0	0

〈回答結果を子供数に変換する係数〉②		子供数(人)
		0 1 2 3 4 5 0

〈子供の数〉③ = ① × ②		単位:人						
	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	451	0	74	260	135	28	5	0
男性	168	0	20	88	30	20	5	0
女性	278	0	53	170	105	8	0	0
その他	2	0	1	0	0	0	0	0
無回答	3	0	0	2	0	0	0	0

〈出生率〉		A	B	C = B ÷ A
		回答者数	子供の数	出生率
全体		451	502	1.11
	男性	168	163	0.97
	女性	278	336	1.21
	その他	2	1	0.50
	無回答	3	2	0.67

■ 前回調査結果 (令和元年)

理想の子供の数

〈回答結果〉①

	回答者数	子供はいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	477	31	25	241	141	12	10	17
男性	176	15	13	88	41	3	7	9
女性	292	15	12	149	97	9	3	7

〈回答結果を子供の数に変換する係数〉②

子供の数(人)	0	1	2	3	4	5	0
---------	---	---	---	---	---	---	---

〈子供の数〉③ = ① × ②

単位:人

	回答者数	子供はいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子供の数
全体	477	0	25	482	423	48	50	0	1,028
男性	176	0	13	176	123	12	35	0	359
女性	292	0	12	298	291	36	15	0	652

〈出生率〉 A B C = B ÷ A

	回答者数	子供の数	出生率
全体	477	1,028	2.16
男性	176	359	2.04
女性	292	652	2.23

実際の子供の数

〈回答結果〉①

	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	477	177	84	132	65	7	4	8
男性	176	82	27	35	23	2	2	5
女性	292	91	56	93	42	5	2	3

〈回答結果を子供数に変換する係数〉②

子供数(人)	0	1	2	3	4	5	0
--------	---	---	---	---	---	---	---

〈子供の数〉③ = ① × ②

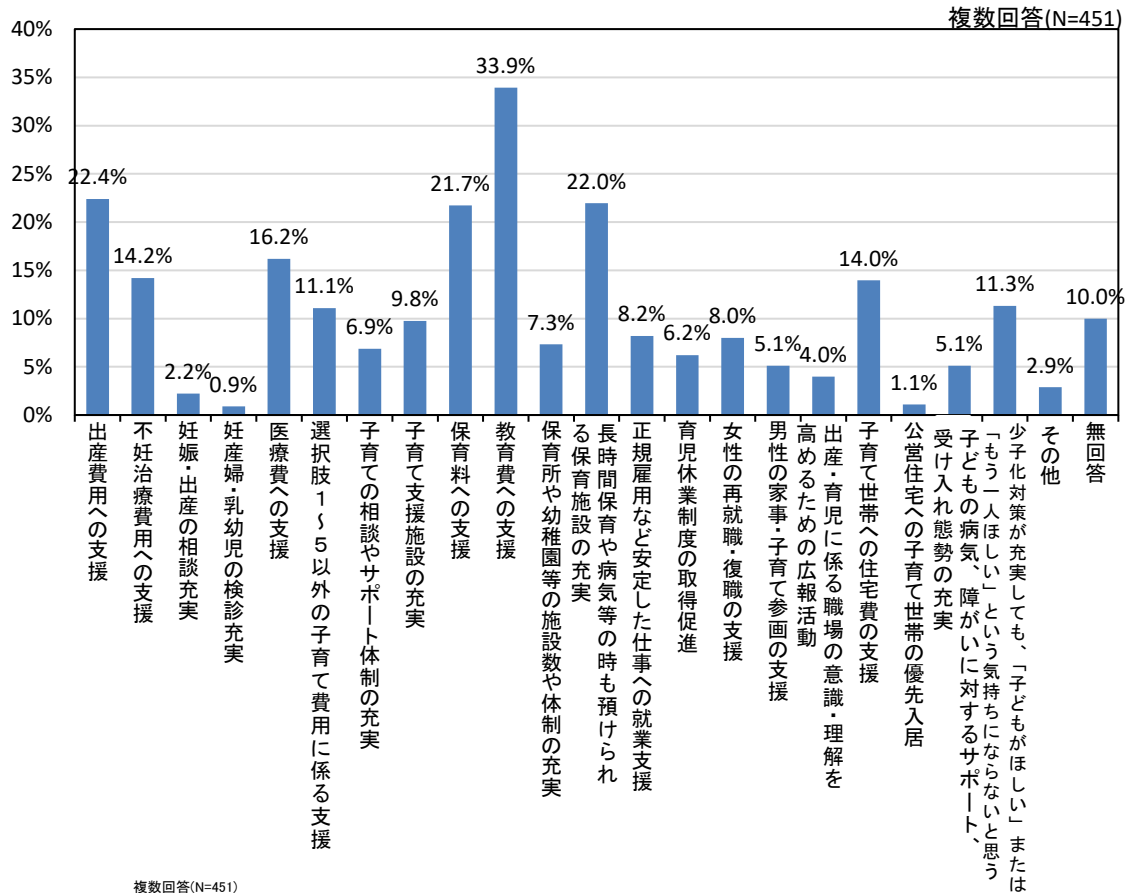
単位:人

	回答者数	子供はいない	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	子供の数
全体	477	0	84	264	195	28	20	0	591
男性	176	0	27	70	69	8	10	0	184
女性	292	0	56	186	126	20	10	0	398

〈出生率〉 A B C = B ÷ A

	回答者数	子供の数	出生率
全体	477	591	1.24
男性	176	184	1.05
女性	292	398	1.36

図 37 望ましい少子化対策（全体）



複数回答(N=451)

は

	全体(N=451)	性別			年代別							
		男性(N=163)	女性(N=274)	その他(N=2)	18～19歳 (N=11)	20代前半 (N=46)	20代後半 (N=70)	30代前半 (N=75)	30代後半 (N=87)	40代前半 (N=64)	40代後半 (N=87)	
出産費用への支援	22.4%	27.0%	20.4%	50.0%	27.3%	45.7%	34.3%	30.7%	12.6%	10.9%	13.8%	
不妊治療費用への支援	14.2%	10.4%	16.8%	50.0%		17.4%	20.0%	18.7%	14.9%	12.5%	8.0%	
妊娠・出産の相談充実	2.2%	1.8%	2.6%			4.3%	5.7%	1.3%	2.3%		1.1%	
妊産婦・乳幼児の検診充実	0.9%	1.2%	0.7%			2.2%	2.9%				1.1%	
医療費への支援	16.2%	15.3%	17.2%		27.3%	13.0%	11.4%	12.0%	11.5%	14.1%	31.0%	
選択肢1～5以外の子育て費用に係る支援	11.1%	11.7%	11.3%		9.1%	8.7%	10.0%	9.3%	13.8%	7.8%	16.1%	
子育ての相談やサポート体制の充実	6.9%	7.4%	6.9%		9.1%	4.3%	7.1%	8.0%	10.3%	3.1%	6.9%	
子育て支援施設の充実	9.8%	10.4%	9.5%	50.0%	18.2%	10.9%	14.3%	4.0%	13.8%	3.1%	11.5%	
保育料への支援	21.7%	22.1%	21.5%	50.0%		28.3%	28.6%	26.7%	25.3%	15.6%	14.9%	
教育費への支援	33.9%	38.0%	32.1%	50.0%	54.5%	39.1%	27.1%	34.7%	23.0%	43.8%	41.4%	
保育所や幼稚園等の施設数や体制の充実	7.3%	6.1%	8.4%			10.9%	5.7%	12.0%	12.6%	6.3%		
長時間保育や病気等の時も預けられる 保育施設の充実	22.0%	22.1%	22.6%		9.1%	10.9%	15.7%	21.3%	26.4%	26.6%	29.9%	
正規雇用など安定した仕事への就業支援	8.2%	10.4%	6.9%		9.1%	6.5%	10.0%	6.7%	6.9%	6.3%	11.5%	
育児休業制度の取得促進	6.2%	9.2%	4.7%		27.3%	8.7%	7.1%	6.7%	6.9%	4.7%	2.3%	
女性の再就職・復職の支援	8.0%	8.0%	8.4%			8.7%	10.0%	12.0%	8.0%	7.8%	4.6%	
男性の家事・子育て参画の支援	5.1%	5.5%	5.1%		9.1%	8.7%	2.9%	8.0%	5.7%	4.7%	2.3%	
出産・育児に係る職場の意識・理解を高める ための広報活動	4.0%	4.9%	3.6%				2.9%	5.3%	4.6%	3.1%	6.9%	
子育て世帯への住宅費の支援	14.0%	15.3%	13.5%			6.5%	18.6%	25.3%	14.9%	12.5%	6.9%	
公営住宅への子育て世帯の優先入居	1.1%	2.5%	0.4%				1.4%				4.6%	
子どもの病気、障がいに対するサポート、 受け入れ態勢の充実	5.1%	2.5%	6.6%	50.0%	9.1%		4.3%	1.3%	8.0%	7.8%	6.9%	
少子化対策が充実しても、「子どもがほしい」 または「もう一人ほしい」という気持ちに ならないと思う	11.3%	11.7%	11.7%		9.1%	8.7%	8.6%	6.7%	10.3%	21.9%	13.8%	
その他	2.9%	3.1%	2.9%				2.9%	6.7%	2.3%	4.7%	1.1%	
無回答	10.0%	8.6%	11.3%		9.1%	8.7%	8.6%	8.0%	8.0%	14.1%	12.6%	

上位1位

上位2位

上位3位

上位1位

上位2位

上位3位

(2) 移住に関するアンケート調査結果（概要）

図 38 田辺市への訪問経験、認知度（全体）

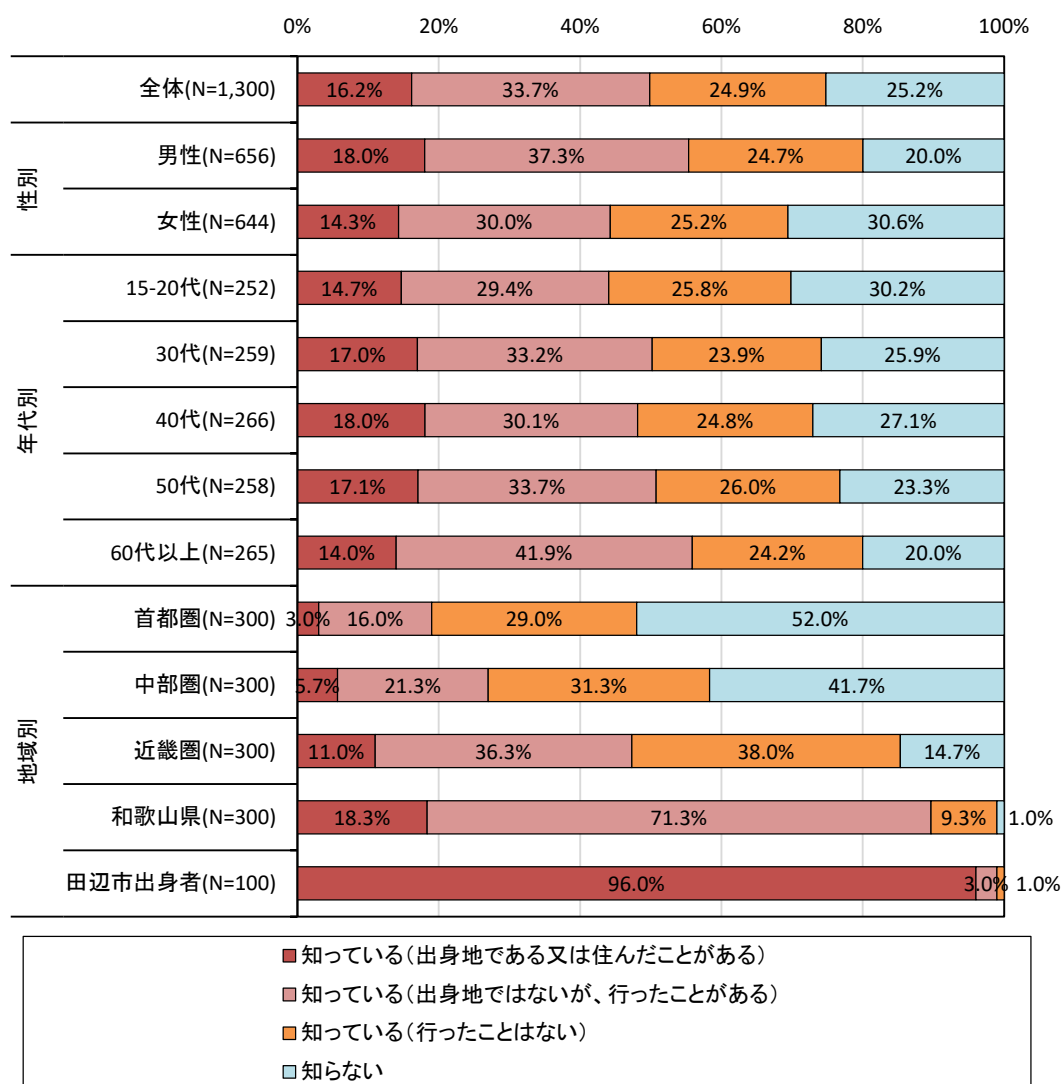
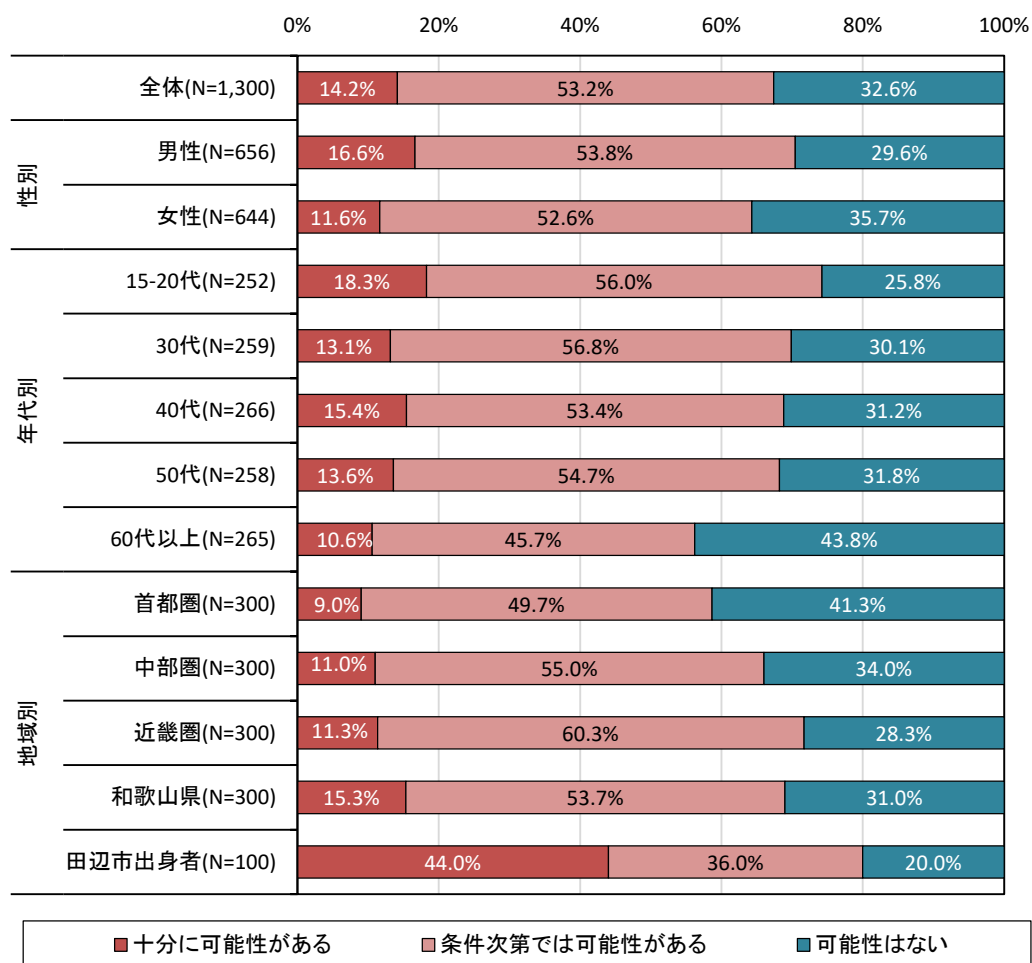


図 39 田辺市への移住の可能性（全体）



※田辺市定住支援協議会ホームページ（SUMORA TANABE）を閲覧した上で回答

図 40 田辺市の評価できる点（移住の可能性のある方）

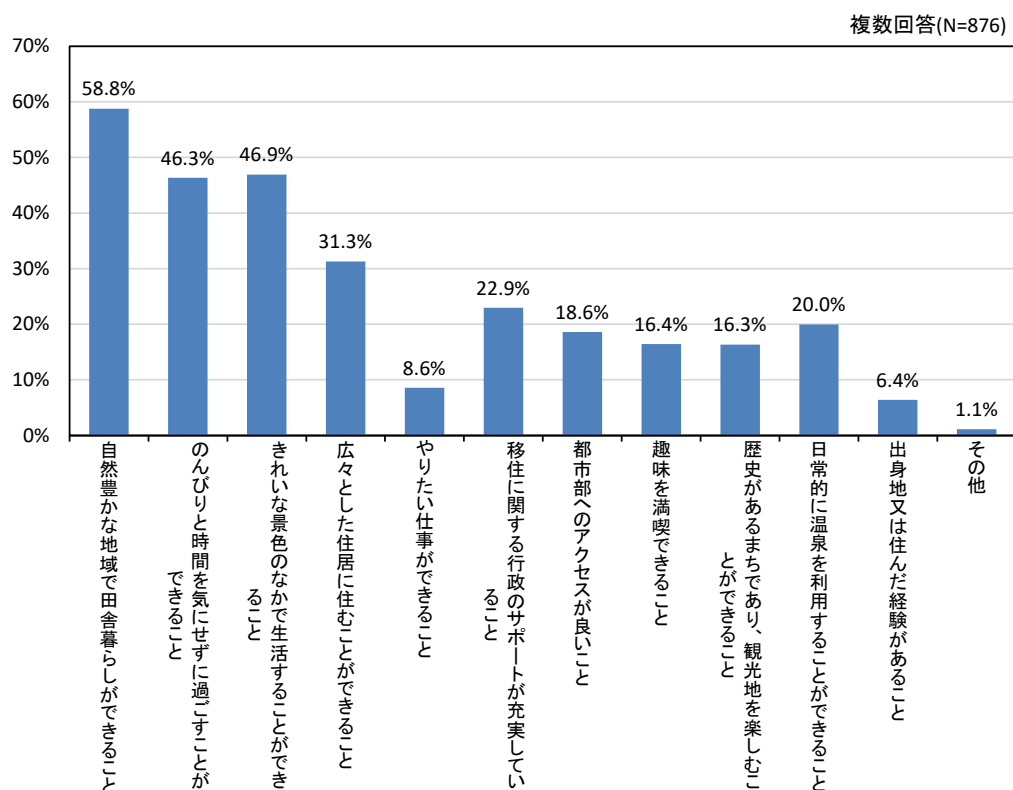
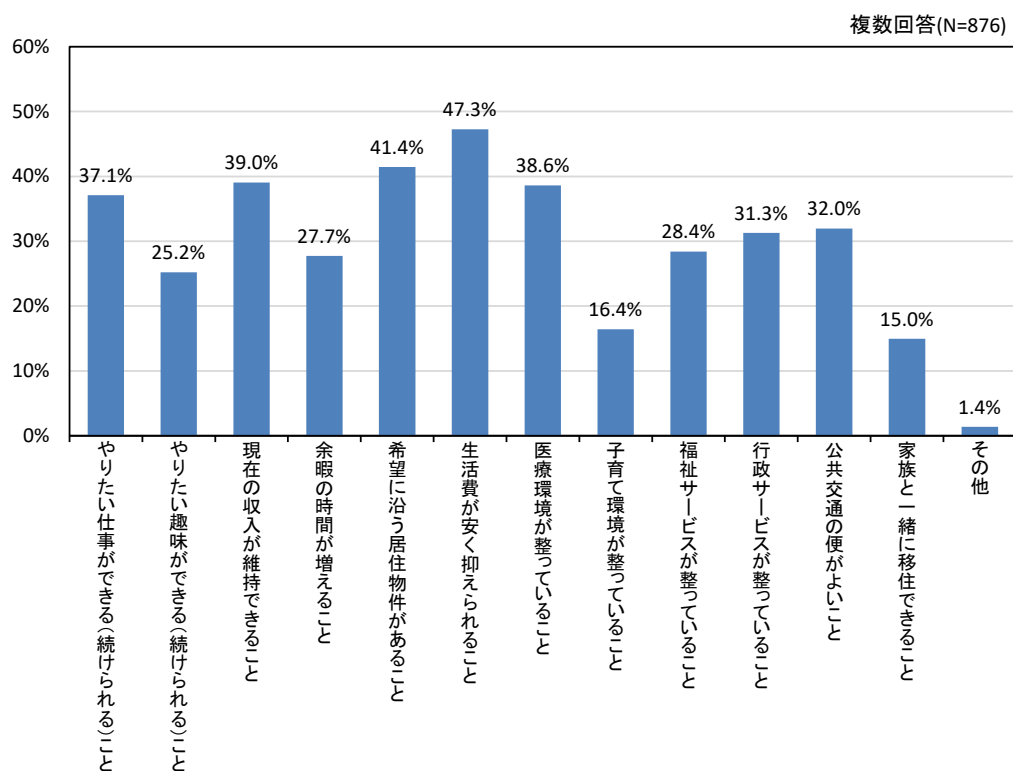


図 41 田辺市への移住の条件（移住の可能性のある方）



(3) 進路に関するアンケート調査結果（概要）

集計・分析中
(記載は前回調査)

図 42 大学等卒業後に地元に戻る可能性（進学希望者）

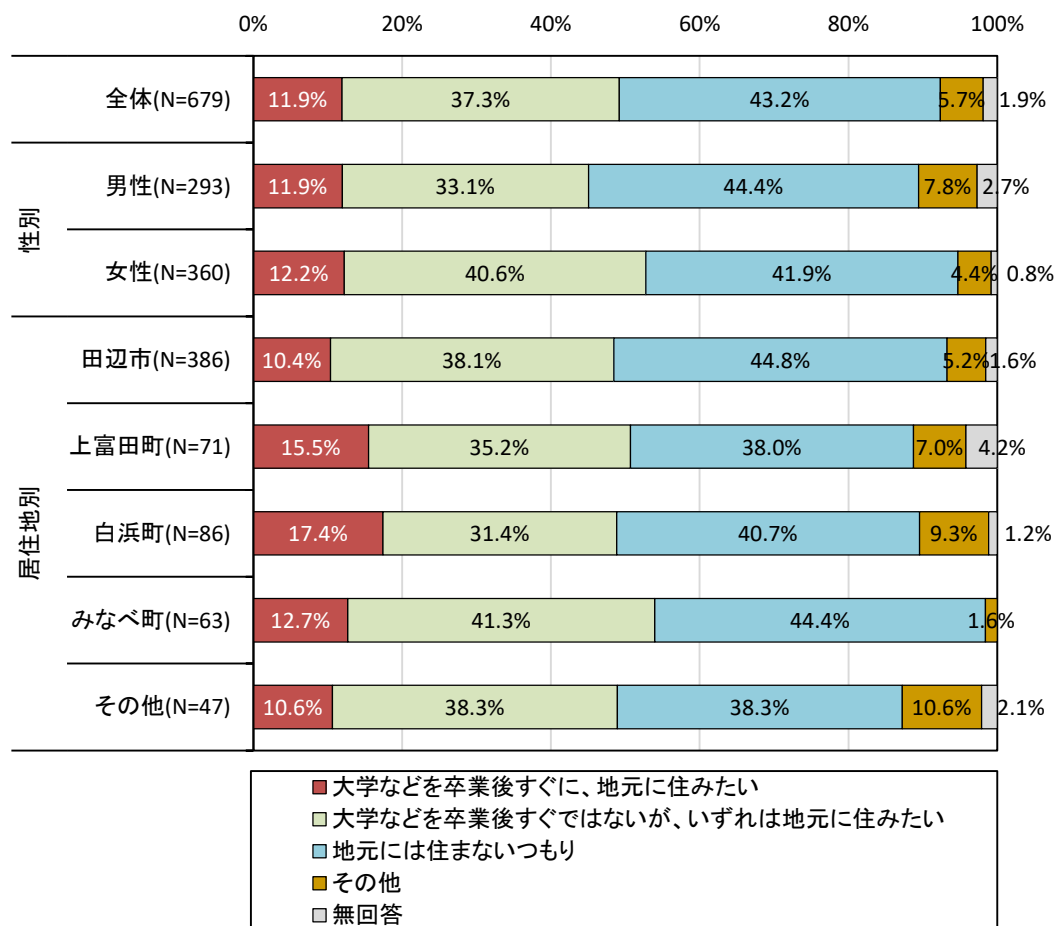
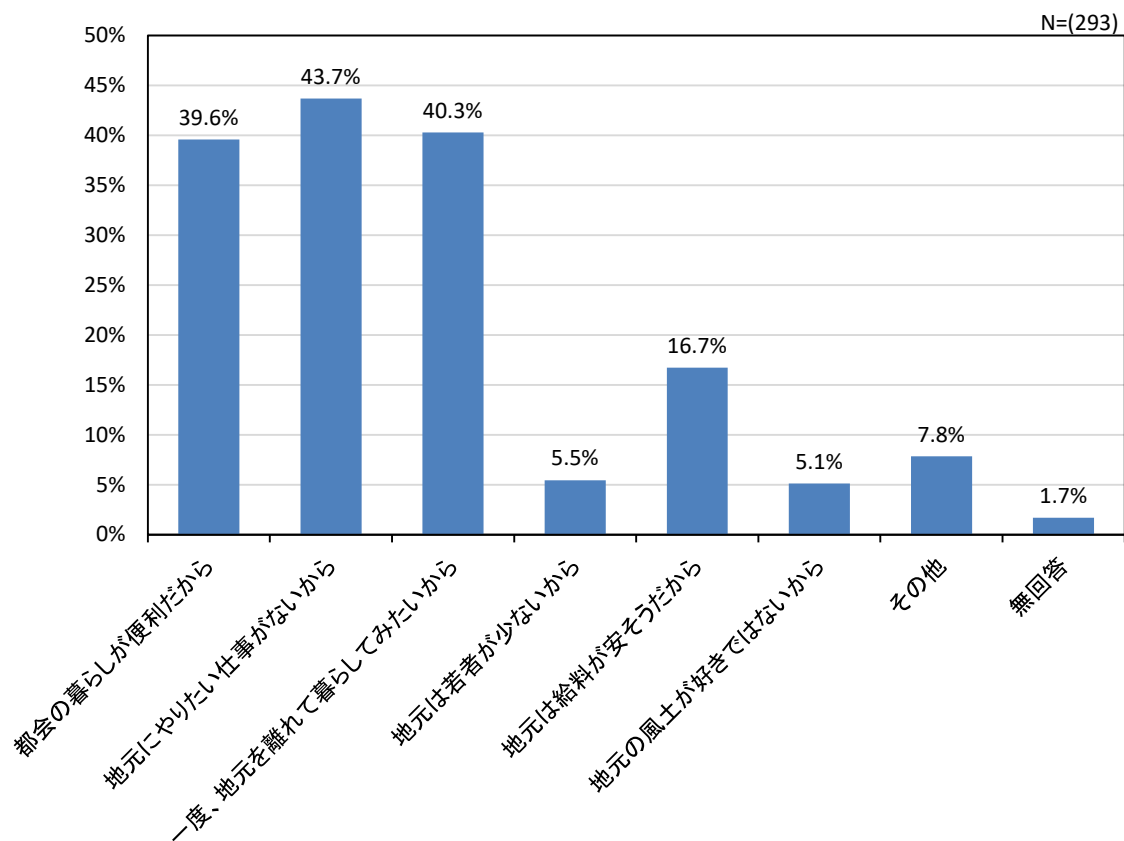


図 43 卒業後に地元に戻らない理由（進学希望者×地元に戻るつもりはない者）



	全体 (N=293)	性別		居住地別				
		男性 (N=198)	女性 (N=255)	田辺市 (N=288)	上富田町 (N=43)	白浜町 (N=51)	みなべ町 (N=41)	その他 (N=27)
都会の暮らしが便利だから	39.6%	35.4%	44.4%	43.4%	44.4%	28.6%	35.7%	33.3%
地元にはやりたい仕事がないから	43.7%	36.9%	50.3%	43.4%	40.7%	45.7%	50.0%	38.9%
一度、地元を離れて暮らしてみたいから	40.3%	36.2%	42.4%	41.6%	40.7%	37.1%	32.1%	38.9%
地元は若者が少ないから	5.5%	6.2%	5.3%	7.5%	3.7%	2.9%		5.6%
地元は給料が安そうだから	16.7%	20.8%	13.9%	17.3%	18.5%	17.1%	14.3%	11.1%
地元の風土が好きではないから	5.1%	3.1%	7.3%	5.2%	3.7%	5.7%	3.6%	11.1%
その他	7.8%	10.8%	4.6%	6.9%		5.7%	10.7%	11.1%
無回答	1.7%	3.1%	0.7%	1.2%	7.4%	2.9%		

上位1位

上位2位

上位3位

図 44 就職先の地域（就職希望者）

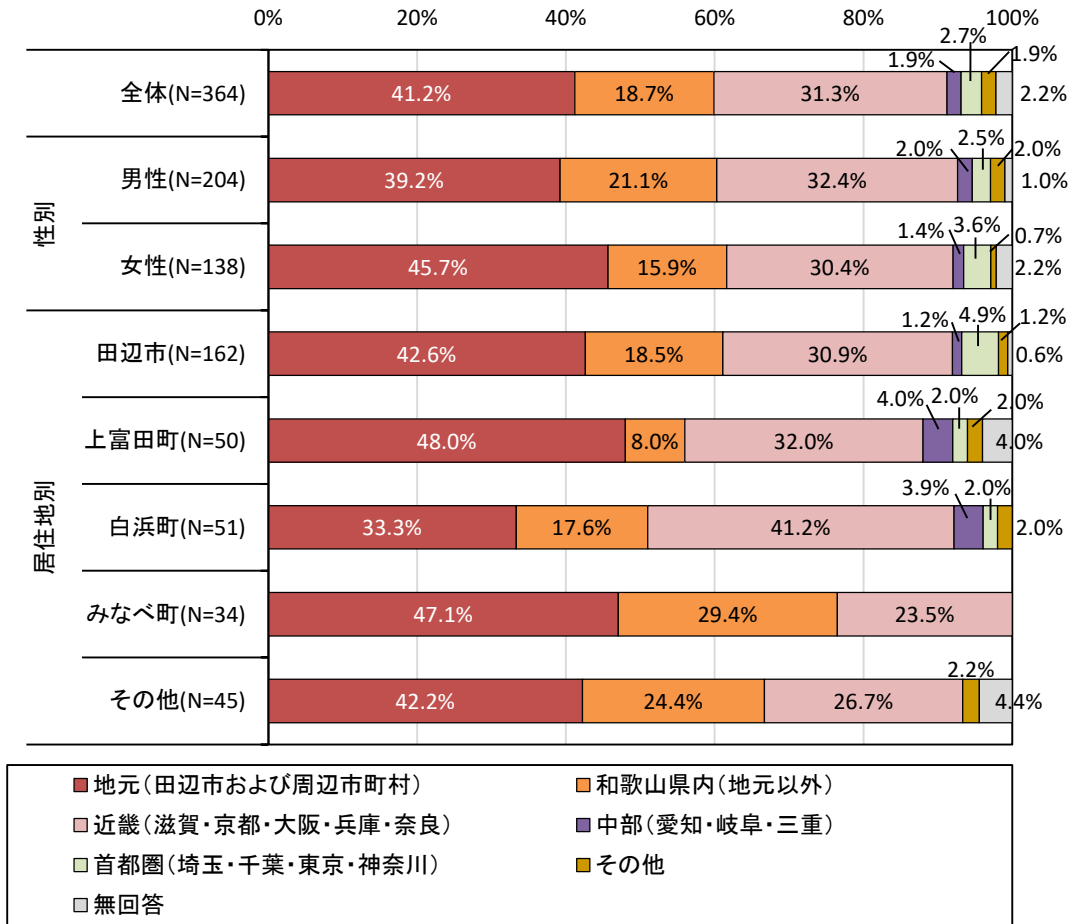
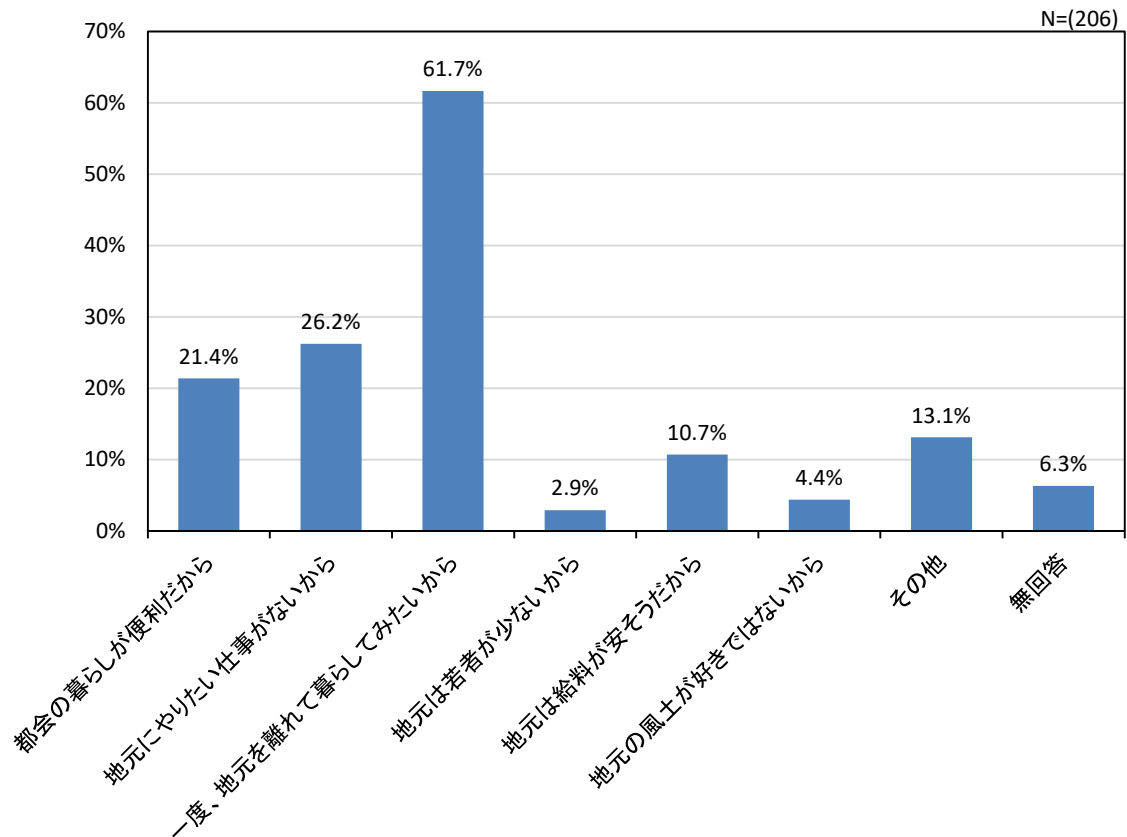


図 45 地元以外で働きたい理由（就職希望者×地元以外で働きたい者）



	全体(N=)	性別		居住地別				
		男性(N=168)	女性(N=119)	田辺市(N=138)	上富田町(N=35)	白浜町(N=46)	みなべ町(N=27)	その他(N=39)
都会の暮らしが便利だから	21.4%	17.2%	29.2%	21.7%	20.8%	17.6%	27.8%	25.0%
地元にはやりたい仕事がないから	26.2%	23.0%	29.2%	25.0%	25.0%	26.5%	11.1%	37.5%
一度、地元を離れて暮らしてみたいから	61.7%	61.5%	66.7%	64.1%	70.8%	70.6%	66.7%	37.5%
地元は若者が少ないから	2.9%	4.1%	1.4%	4.3%			5.6%	4.2%
地元は給料が安そうだから	10.7%	10.7%	11.1%	10.9%	20.8%	2.9%	11.1%	12.5%
地元の風土が好きではないから	4.4%	3.3%	6.9%	4.3%	4.2%	5.9%		8.3%
その他	13.1%	9.8%	19.4%	14.1%	4.2%	8.8%	16.7%	25.0%
無回答	6.3%	8.2%	1.4%	5.4%		2.9%	11.1%	12.5%

上位1位

上位2位

上位3位

第3章 将来人口の推計と分析

1. 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に基づく分析

(1) 前提条件

- 社人研による推計結果をもとに、将来人口の推計と分析を行う。

表 2 将来人口推計の設定根拠

<出生に関する仮定>

- 原則として、2005年、2010年、2015年、2020年の4時点における国の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2025年以降、市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、国と都道府県の2015→2020年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000→2020年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

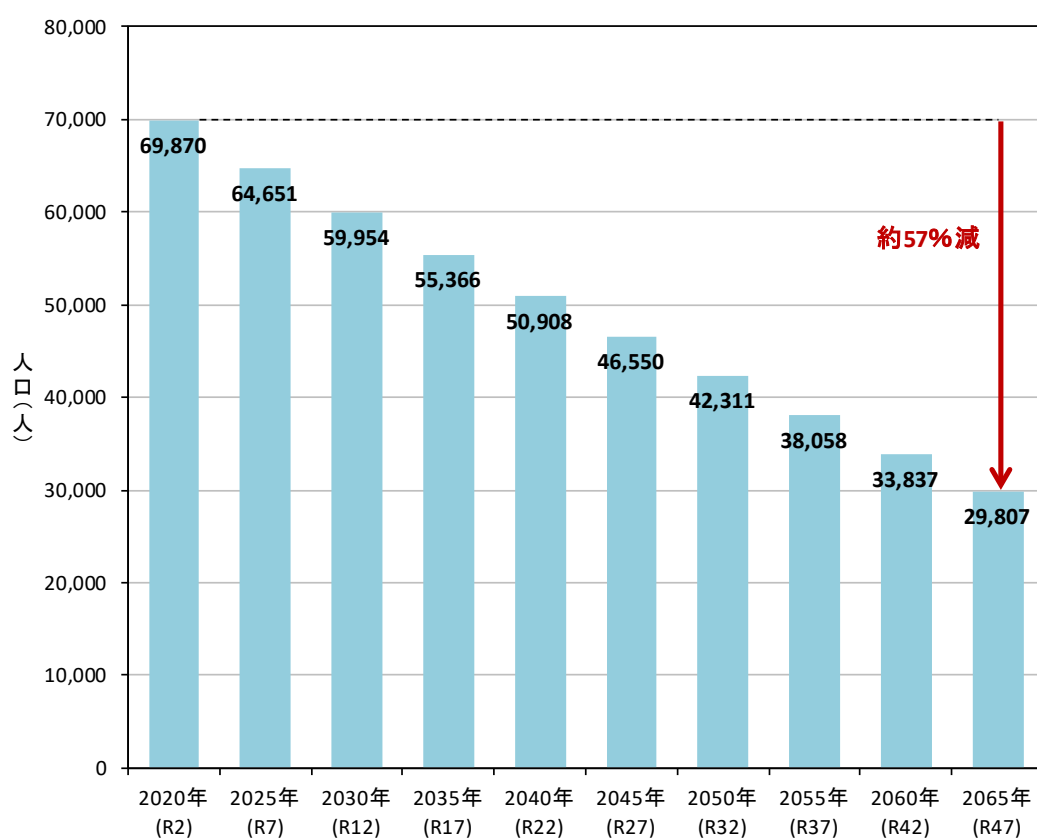
- 原則として、2005～2010年、2010～2015年、2015～2020年の3期間の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率が、2045年以降継続すると仮定。

(2) 推計結果

①将来人口の推計結果

- 令和 2 年国勢調査結果をベースとした社人研の推計結果を基に、本市の将来人口を推計すると、2065 年の人口は 29,807 人となり、2020 年の 69,870 と比べると約 57%減少となる。
- 改訂前の人口ビジョンにおける将来人口の推計結果では、2065 年時点で 32,382 人となっており、今回の推計結果と比較すると約 2,600 人減少することが見込まれている。

図 46 将来人口の推計結果



②老年人口の割合及び生産年齢人口の減少

- 2020 年の老年人口の割合は 34%であるが、2065 年には 51%まで上昇する。また、2065 年の 75 歳以上人口の割合は 35%となる。
- 2020 年時点では、高齢者 1 人に対して、生産年齢人口は 1.6 人の割合であったが、2062 年時点では老年人口と生産年齢人口の割合は 1 対 1 を下回る水準となる。
- なお、2020 年の生産年齢人口は 38,191 人であるが、2065 年には 12,585 人と 3 割程度減少する。

図 47 年齢 3 区分別人口の割合及び 75 歳以上人口の割合

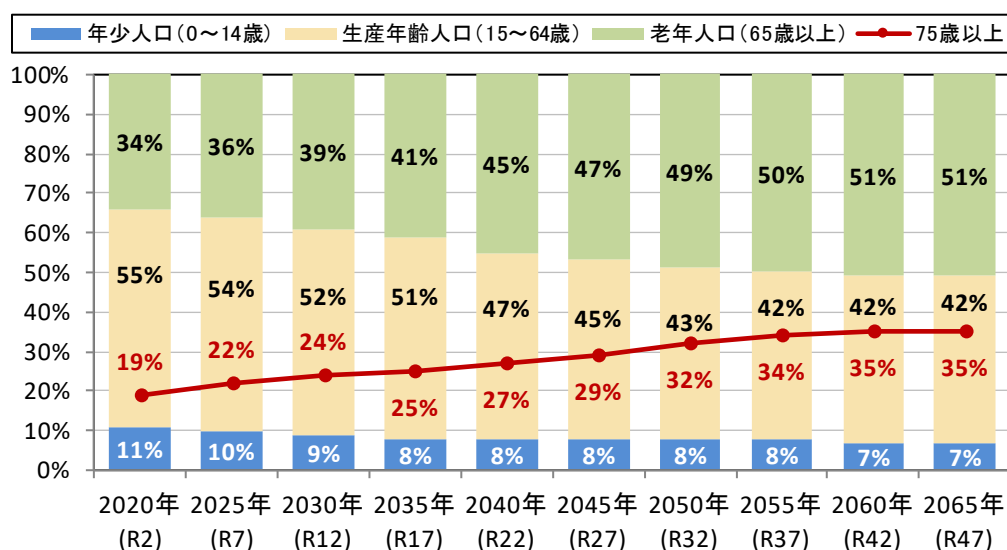
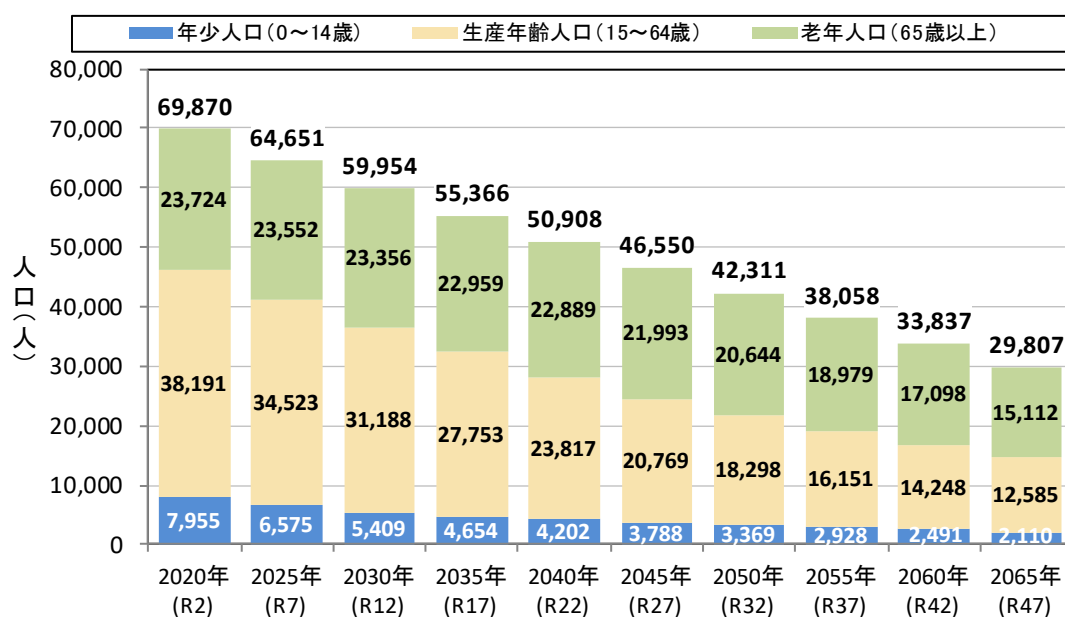


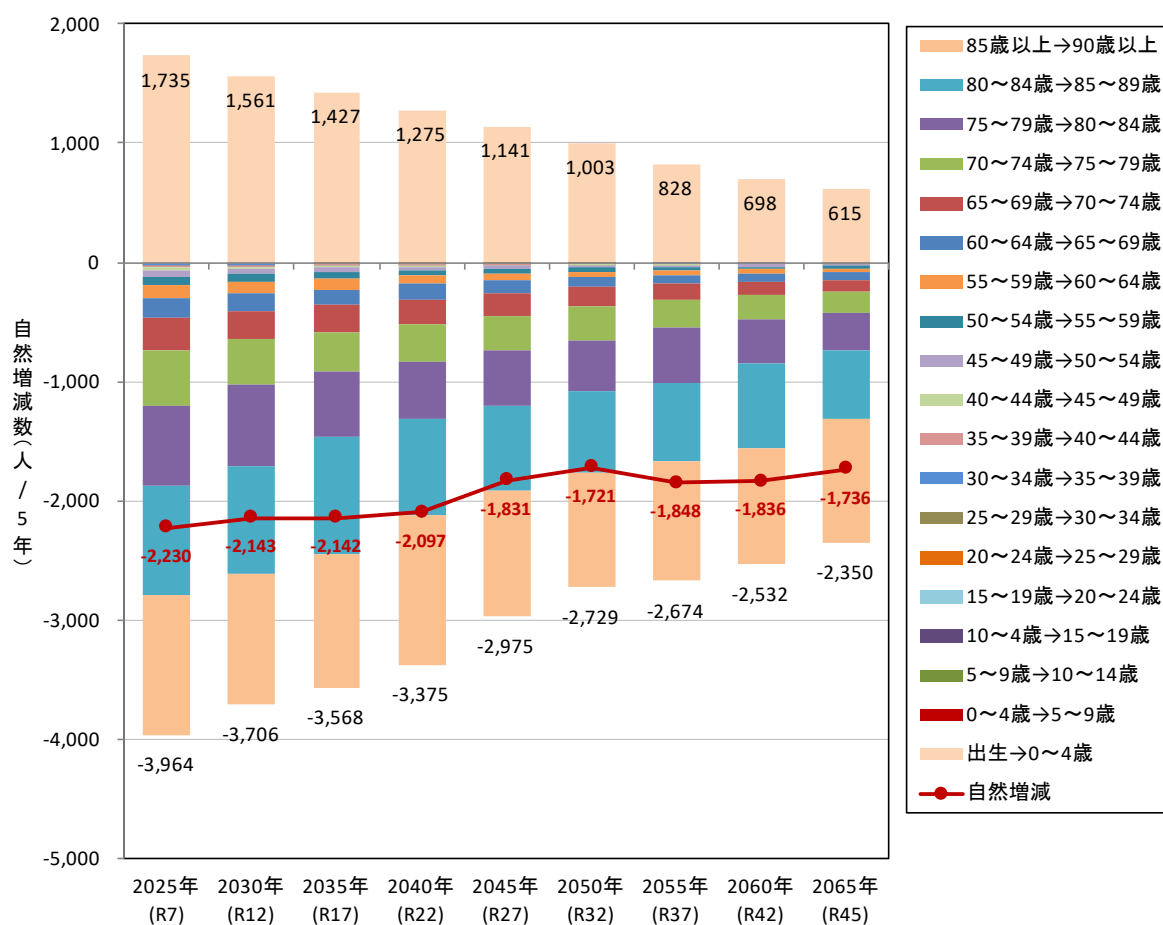
図 48 年齢 3 区分別人口の推移



③自然増減数の推移

- 出生数は、2025 年の約 1,700 人から徐々に減少し、2065 年には約 600 人となる。
- 死亡数は、2025 年の約 4,000 人をピークに徐々に減少し、2065 年には約 2,400 人となる。
- 死亡数の減少よりも出生数の減少が大きいため、自然減の傾向が強まり、自然増減数は長期的に約▲1,700 人～2,200 人で推移する。

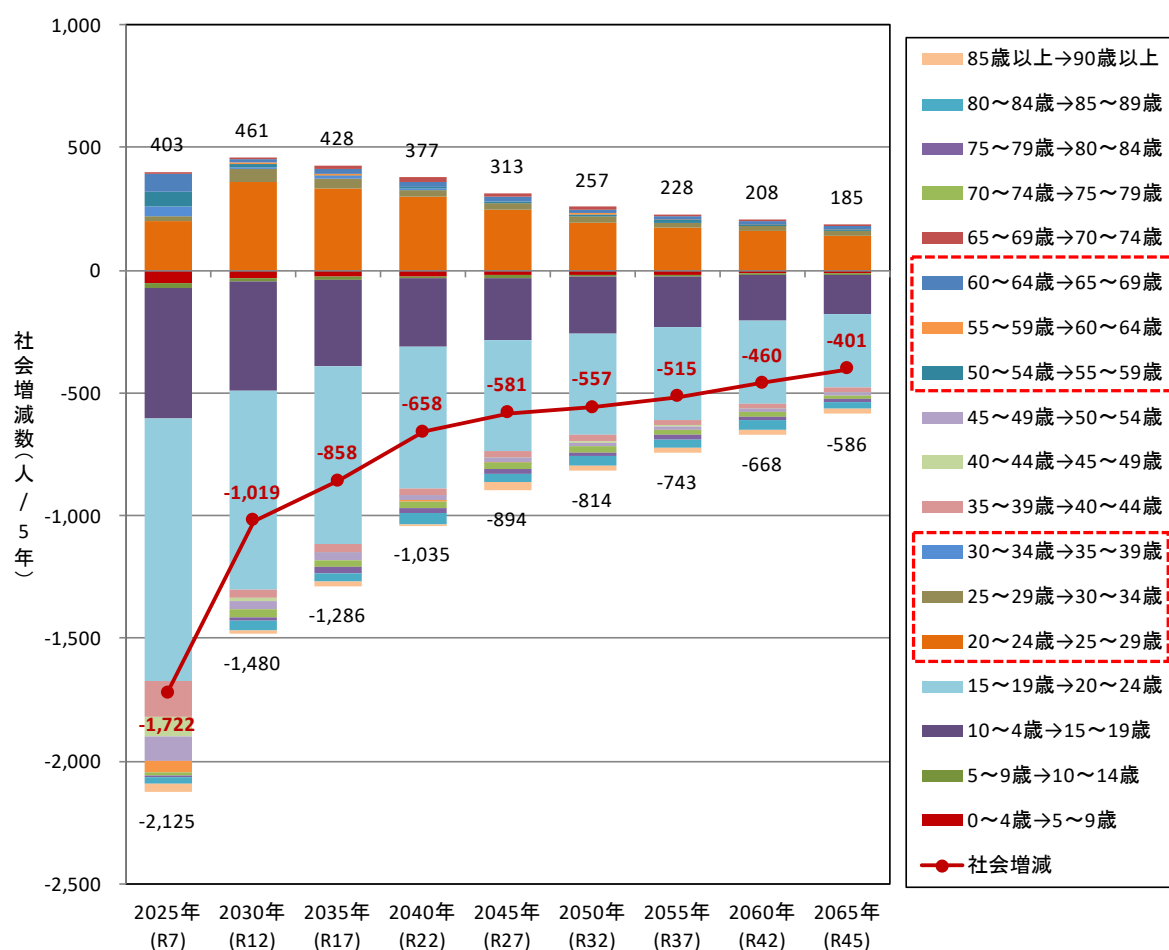
図 49 年齢別の自然増減数の推移



④社会増減数の推移

- 年齢別の社会増減数をみると、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」、「30～34 歳→35～39 歳」と「50～54 歳→55～59 歳」、「55～59 歳→60～64 歳」、「60～64 歳→65～69 歳」の年齢層で社会増が生じている。
- 社会増減数をみると、2025 年は約 1,700 人の転出超過となるが、長期的には約 600～700 人の転出超過となる。ただし、これは社人研推計の前提条件によるところが大きい。
- なお、改訂前の人口ビジョンにおいては、長期的に約 600～700 人の転出超過で推移すると見込まれていたが、今回の推計では転出超過の傾向が強くなっている。

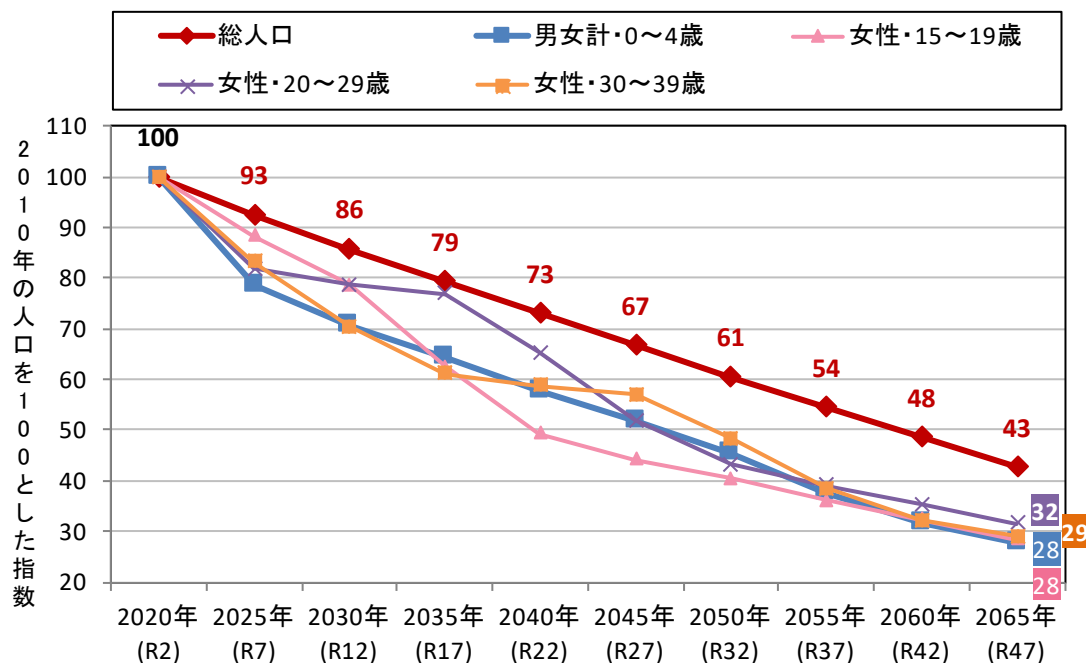
図 50 年齢別の社会増減数の推移



⑤出生数、女性人口の動向

- 総人口の減少幅よりも、子供（0～4歳）や女性人口の減少幅の方が大きい。

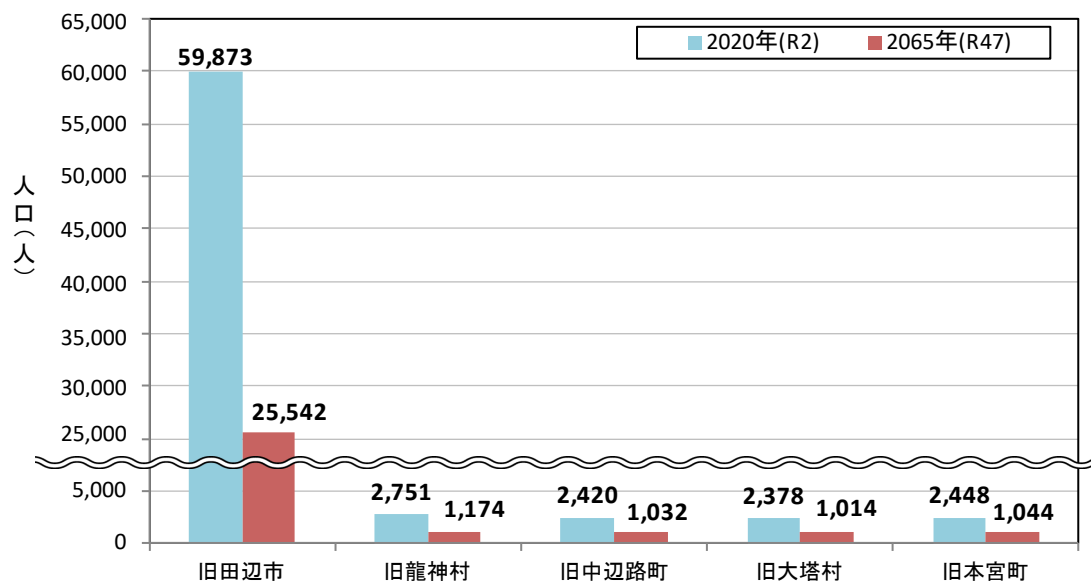
図 51 0～4歳人口、年齢区分別の女性人口の動向



⑥旧 5 市町村の将来人口

- 市全体の人口減少率を用いて旧田辺市、旧龍神村、旧中辺路町、旧大塔村及び旧本宮町の 2065 年の人口を推計したところ、旧田辺市は約 25,500 人、旧町村は概ね 1,000～1,200 人の人口となる。

図 52 旧 5 市町村における 2060 年の人口



※2065年人口は田辺市全体の人口減少率を用いて推計

資料：「国勢調査」総務省

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響

今後作成

第4章 人口の将来展望

1. 将来人口の可能性

(1) 自然増減の可能性

(現状)

- 田辺市における合計特殊出生率は 1.51 であり、最新の値である和歌山県の 1.42 に対して 0.09 ポイント、国の 1.33 に対して 0.18 ポイント高い水準にある。

表 3 国・和歌山県・田辺市の合計特殊出生率の現状値

	2013 年（平成 25 年） ～2017 年（平成 29 年）	2018 年（平成 30 年） ～2022 年（令和 2 年）
国	1.43	1.33
和歌山県	1.50	1.42
田辺市	1.56	1.51

(国・和歌山県の人口ビジョンの考察)

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

(自然増減の可能性)

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

(2) 社会増減の可能性

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

(3) 将来人口の仮定分析

国、県の長期ビジョンを踏まえ修正予定

2. 目指すべき将来の方向

前項までの整理結果を踏まえ修正予定

3. 目標人口

前項までの整理結果を踏まえ修正予定

田辺市人口ビジョン 改訂版（案）

発行年月：令和６年 月

編集・発行：田辺市企画部企画広報課

TEL：0739-22-5300（代表） FAX：0739-22-5310

